

富 監 発 第 17 号

令 和 8 年 8 月 31 日

富士市長 金指 祐樹 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 伊 藤 邦 光

同 山 下 いづみ

## 令和 7 年度富士市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 令和 7 年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (9) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 財産に関する調書
- (15) 基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和8年6月15日から同年8月19日まで

## 3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算は概ね適正に執行されており、基金の運用状況についても、目的に沿った執行と認められた。

なお、決算審査に関する概要及び意見は、次のとおりである。

また、一部の事務において改善や検討を要する事項が見受けられたので、富士市監査基準に基づき後述のとおり示す。

### (1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

#### ア 決算の概要

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が173,107,444千円、歳出は169,433,645千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源196,920千円を控除した実質収支額は3,476,879千円の黒字となった。なお、黒字額は前年度(4,868,642千円)に比べ1,391,763千円(28.6%)減少している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で5,643,655千円(3.4%)、歳出で6,994,237千円(4.3%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収

入未済額は1,755,338千円で前年度に比べ159,558千円(10.0%)の増加となり、5年ぶりに増加となった。主に、国民健康保険税や個人市民税が増加したことによるものである。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し4,739,507千円(4.2%)増加している。

財源別にみると自主財源では、使用料及び手数料が45,750千円(3.5%)減少した一方、寄附金が3,230,611千円(46.8%)、市税が1,904,180千円(4.1%)、繰入金が864,053千円(129.5%)増加し、自主財源全体では7,546,102千円(12.0%)の増加となっている。

寄附金はふるさと納税寄附金、繰入金は第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰入金が増加したことによるものである。

また、市税については、市たばこ税が販売本数の減に伴って減少した一方、市民税、固定資産税及び都市計画税、軽自動車税は増加している。その主な要因は、市民税については定額減税の影響の縮小や、給与所得の伸びにより個人市民税が増加したことや、業績好調に伴い法人市民税が増加したことによるものであり、固定資産税及び都市計画税については家屋の新增築が増加したことによるものである。

依存財源では、県支出金が1,475,040千円(19.6%)、国庫支出金が645,428千円(3.1%)増加した一方、市債が4,543,600千円(45.1%)、地方特例交付金が1,229,287千円(79.8%)減少し、依存財源全体では2,806,595千円(5.6%)の減少となっている。市債は、主に、総合体育館建設事業債、総合運動公園施設改修事業債などの減少によるものである。

特別会計の歳入では、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計が305,414千円(23.9%)、国民健康保険事業特別会計が127,241千円(0.6%)減少したが、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が630,524千円(36.9%)、介護保険事業特別会計が411,025千円(1.9%)、後期高齢者医療事業特別会計が298,663千円(4.4%)増加したため、特別会計の歳入合計では904,150千円(1.7%)増加している。新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の増加は国庫支出金と市債の増加、介護保険事業特別会計の増加は国庫支出金と繰越金の増加、後期高齢者医療事業特別会計は保険料と諸収入が増加したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し5,301,825千円(4.8%)増加している。

款別にみると、教育費が3,536,144千円(20.7%)や災害復旧費などが115,961千円(42.8%)減少したが、主に土木費2,481,246千円(23.5%)や民生費2,271,270千円(5.6%)、衛生費2,113,008千円(18.7%)の増が顕著である。その主な要因は、土木費では都市計画費の市街地再開発事業促進費、民生費では児童福祉費の児童手当扶助費や物価高対応子育て応援手当給付費、衛生費では新病院建設基金積立事業費などが増加したことによるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では、補助事業が1,627,678千円(41.3%)増加したが、単独事業が5,259,056千円(41.1%)減少し、全体では3,676,139千円(21.3%)の減少となっている。主に総合体育館建設事業費、体育施設緊急補修事業費などが減少したことによるものである。

消費的経費のうち、歳出総額全体の48.2%を占めている義務的経費は、公債費が19,109千円(0.3%)減少しているが、扶助費が922,774千円(3.3%)、人件費が439,594千円(2.3%)増加し、計1,343,259千円(2.5%)の増加となっている。扶助費の増加は、主に児童手当扶助費や物価高対応子育て応援手当給付費、施設型給付費などが増加したことによるものである。

その他の経費では、物件費が3,580,046千円(19.7%)、積立金が2,293,415千円(92.2%)、補助費等が1,223,890千円(15.9%)増加したため、その他の経費全体では7,634,705千円(20.0%)の増加となった。

また、特別会計の歳出は、国民健康保険事業特別会計が168,404千円(0.7%)、田中新田財産区特別会計が12,526千円(64.9%)減少したが、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が637,286千円(38.0%)、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計が629,365千円(182.2%)増加している。なお、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計は、令和7年度をもって廃止された。

財政調整基金は452,914千円を積み立て、令和7年度末残高は9,561,785千円、新病院建設基金は3,109,257千円を積み立て、残高は6,517,775千円となっている。

また、普通会計における地方債現在高は86,610,148千円で、新規借入の減少により借入額が償還額を下回ったため、前年度末に比べ、920,755千円(1.1%)減少している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数は0.992(3か年度平均)で前年度に比べ0.007ポイント低下しているが、これは臨時経済対策費や給与改定費等が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加したことによるものであ

る。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.2%で、前年度に比べ0.1ポイント改善してはいるが、引き続き高い水準にある。

## イ 意見

令和7年度決算は、急速に進む少子化への対応をはじめ、大学や企業との連携、地域の魅力を伝える事業や交流の支援、デジタル化の推進、SDGsやゼロカーボンシティ宣言に関する取組等に引き続き重点を置きつつ、富士駅北口再開発事業や小中学生が利用する学習端末の更新、住民税非課税世帯や子育て世帯等への物価高騰対策事業、公共施設の長寿命化対策などに積極的に取り組まれている。

一般会計の歳出決算額は、投資的経費が減少した一方で、人件費及び扶助費などの義務的経費に加え、物件費、積立金及び補助費等を中心とするその他の経費が増加したことにより、前年度を大きく上回る規模となった。歳入においては、市税の伸びに加え、ふるさと納税寄附金が初めて100億円を超え、自主財源の確保に大きく寄与している。また、基金についても将来の財政需要を見据えた積立が行われ、持続可能な財政運営に向けた基盤強化が図られている。

しかしながら、今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や物価高騰による物件費の上昇、賃金や所得の見直しに伴う人件費の増大に加え、富士駅北口再整備や新病院建設など大規模な事業が本格化していくことから、厳しい財政状況が続くものと見込まれる。

社会情勢の変化を適切に捉え、市民に充実した施策を提供するため、積極的な財源の確保や事業の検証を行い、第六次富士市総合計画に掲げる「富士山とともに 輝く未来を拓くまちふじ」の実現に向け、引き続き着実な行政運営に努められることを要望する。

なお、市場金利が急激に上昇するなど、近年金融環境が大きく変化している。利払い費も年々増加していることから、将来的な財政負担を十分見据えた市債管理に努めるとともに、260億円を超える基金の運用に当たっては、明確な方針・計画を立案し、適切な資金管理に努められたい。

## (2) 処置結果

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査における処置結果は、次のとおりである。

### 【各処置区分の件数】

| 区分    | 件数   |
|-------|------|
| 指摘    | 0件   |
| 注意    | 32件  |
| 指導    | 195件 |
| 検討・要望 | 29件  |
| 合計    | 256件 |

## ○全所属共通の処置

### 【検討・要望事項】

#### ◇予算の進行管理

- ・一部の所管課において多額の不用額が発生していた。予算の流用・充用や増額補正を行ったにもかかわらず不用額が生じている例もあるため、不用額の発生の要因を精査し、改善を図るとともに事業計画や予算の執行管理を徹底する必要がある。また、令和6年度の決算審査においても同様の事例が起きていたので、直ちに事務の改善を図るよう求める。

#### ◇予算科目の検討

- ・草刈り業務や空調機の設置等において、工事請負費と委託料など科目の区分が不明確なものがあった。その他にも予算の区分があいまいになっているものが散見されたので、適切な予算科目の検証、整理を求める。（修繕料・工事請負費・委託料・報償費など）

## ○各項目別の指摘及び注意事項

### 【注意事項】

#### ◇過大計上（総務部 人事課）

- ・歳入歳出外現金の一時保管金において、預り金を超えた金額で払い出しを行っており、結果的に他課の一時保管金から不足分を充当していた。残高管理を徹底する必

要がある。

◇不適切な契約手続(財政部 資産経営課)

- ・一部の委託料において、入札内訳書に不備があったにもかかわらず、入札書を有効としていた。入札時の金額確認を徹底し、適正な事務処理を行う必要がある。

◇請書の管理(市民部 市民活躍・男女共同参画課)

- ・一部の委託料において、請書の原本を相手側から取得していなかった。適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(福祉部 福祉総務課)

- ・一部の筆耕翻訳料において、新市長就任以降に使用する分まで旧市長名で筆耕し、予算不足となり他所属から流用しているものがあつた。不要な予算を執行しないよう徹底する必要がある。

◇不適切な収入手続き(福祉部 高齢者支援課)

- ・一部の負担金収入において、納付済額を還付していたが、調定変更が起案されていなかった。債権の管理を徹底し、適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な文書管理(こども未来部 こども未来課)

- ・一部の委託料において、請求書を紛失して相手に再発行させ、当初の請求から支払まで3か月以上経過しているものがあつた。支払遅延が生じないように注意するとともに、請求書の管理を徹底する必要がある。

◇会計年度の誤り(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の補助金交付において、令和6年度会計で支出すべきものを令和7年度会計で支出していた。年度区分の確認を徹底する必要がある。

◇保育料等の誤徴収(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・令和7年度から民間移管した認定こども園の保育料において、二重に徴収しているものが多数あつた。適正な事務処理を行う必要がある。

- ・過年度分を含めた一部の保育料において、登録処理の不備による算定誤りや誤徴収をしているものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。

- ・過年度分を含めた一部の保育所等の副食費において、登録処理の不備により誤徴収しているものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の工事請負費において、請書受領前に業務を履行させているものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。

◇契約書等の不備(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の委託料において、誤った金額で契約を締結し、後日契約を締結し直しているものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。

◇文書関係の不備(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の補助金において、対象者に送付する通知文に適切でない表現が明記されていた。市民の不信感を生むことになりかねないため、改善する必要がある。

◇請求書の確認不足(こども未来部 こども発達センター)

- ・一部の委託料において、契約書と異なる金額で請求されたがそのまま支出し、後に戻入しているものがあった。支出の際は、内容の確認を徹底する必要がある。

◇契約の分割(保健部 国保年金課)

- ・20万円以上の印刷製本費はオープンカウンターによることとなるが、それを避けるために2回に分けているものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。また、令和6年度定期監査において同様の処置を受けていたので、直ちに事務の改善を図るよう求める。

◇不適切な契約手続(保健部 国保年金課)

- ・一部の委託料において、契約書の締結日が着手日より後の日付となっていた。適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(環境部 新環境クリーンセンター)

- ・予算が不足しているにもかかわらず修繕を執行し、請求書受領後に流用を行っているものが複数あった。適正な予算執行を行う必要がある。

◇不適切な文書管理(産業交流部 交流観光課)

- ・一部の委託料において、支出完了後の文書保存時に請書の原本を紛失していた。書類の管理を徹底する必要がある。

◇ルール等の未整備(産業交流部 交流観光課)

- ・民間所有のトイレにおいて、市が修繕工事を実施し、工事請負費から支出していた。当該施設は観光客等にも開放されているものの、市が維持管理する義務はないため、明確な根拠のないまま費用を負担することは適切ではない。なお、費用負担の必要性がある場合には、市が負担すべき理由および範囲を明らかにした上で、支出の可否と支出科目を検討する必要がある。

◇会計年度の誤り(産業交流部 農政課)

- ・一部の通信運搬費において、令和7年度会計で支出すべきものを令和8年度会計で支出していた。年度区分の確認を徹底する必要がある。

◇契約の分割(産業交流部 林政課)

- ・一部の修繕料等において、予定価格を200万円未満にして随意契約で締結するなど、契約を分割していた。契約を分割せずに、適正な事務処理を行う必要がある。また、令和6年度定期監査において同様の処置を受けていたので、直ちに事務の改善を図るよう求める。

◇監査時の書類の未提出(産業交流部 林政課)

- ・一部の修繕料において、分割発注に係る書類の一部が予備審査時に提出されていなかった。故意・過失にかかわらず、監査の適正性を損なう行為であるため、適切な対応を求める。

◇不適切な予算執行(建設部 施設保全課)

- ・予算が不足しているにもかかわらず消耗品を購入し、その後流用を行っているものがあつた。適正な予算執行を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(消防本部)

- ・予算が不足しているにもかかわらず消耗品を購入し、その後流用を行っているものがあつた。適正な予算執行を行う必要がある。また、令和6年度決算審査において同様の処置を受けていたので、直ちに事務の改善を図るよう求める。

◇不適切な予算執行(会計室)

- ・令和4年度に過誤徴収した所得税分を令和7年度になって還付していた。源泉時は適正に徴収するとともに、還付が発生した場合は速やかに処理する必要がある。

◇不適切な業務履行(教育委員会 学校教育課)

- ・一部の委託料において、請書の契約日が着手日より後の日付となっていた。適正な事務処理を行う必要がある。

◇給食費の誤徴収(教育委員会 学校管理課)

- ・過年度分を含めた一部の給食費において、同姓同名の債権者から誤って徴収していた。口座登録の際は内容の確認を徹底する必要がある。

◇契約の分割(教育委員会 学校管理課)

- ・一部の修繕料等において、予定価格を200万円未満にして随意契約で締結するなど、契約を恣意的に分割しているものが多数あつた。契約を分割せずに、適正な事務処理を行う必要がある。また、令和6年度定期監査において同様の処置を受けていたので、直ちに事務の改善を図るよう求める。

◇会計年度の誤り(教育委員会 文化財課)

- ・一部の通信運搬費において、令和7年度会計で支出すべきものを令和8年度会計で支出していた。年度区分の確認を徹底する必要がある。

◇不適切な予算執行(教育委員会 博物館)

- ・一部の販売手数料において、契約内容とは異なる金額を支払っていた。適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(議会事務局)

- ・一部の旅費において、資金前渡で支出し、欠席者分の未使用金が残っているにもかかわらず0円で精算した後に戻入していた。適正な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な収入手続(農業委員会事務局)

- ・農地に係る一部の固定資産税において、制度解釈を誤ったことにより過去10年分が過少徴収となっていたものがあった。適正な事務処理を行う必要がある。

---

## 附 属 資 料

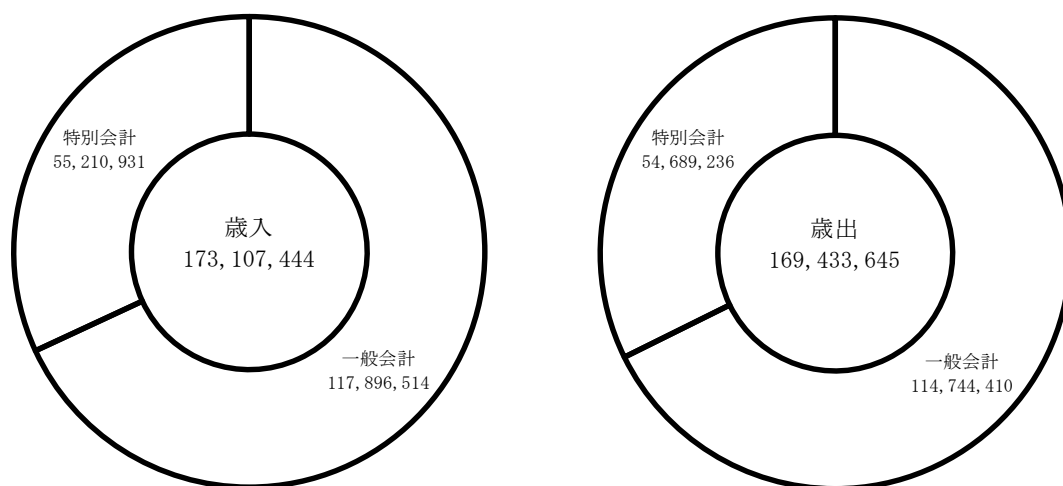
---

# ◎ 総 括

## 1 決 算 規 模

令和7年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

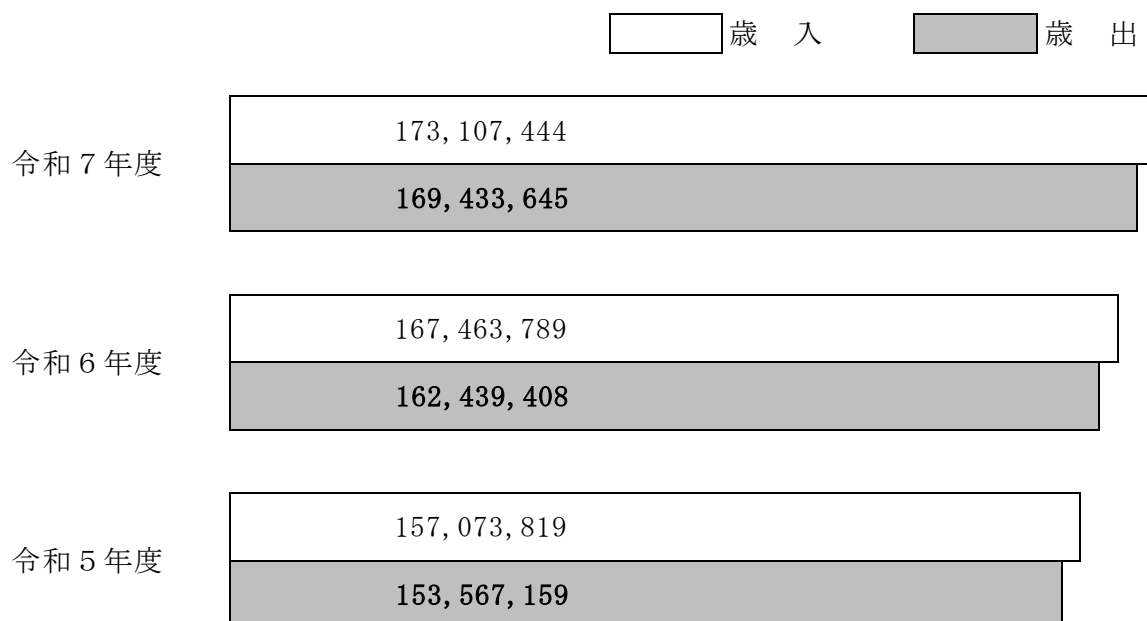
総 計 決 算 額 (単位：千円)



決算規模を前年度と比較すると、歳入で5,643,655千円(3.4%)、歳出で6,994,237千円(4.3%)それぞれ増となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移 (単位：千円)



## 2 決 算 収 支

決算収支は、次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、3,673,799千円となり、前年度と比較し1,350,582千円(26.9%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源196,920千円(一般会計171,429千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計25,491千円)を差し引いた実質収支は3,476,879千円で、対歳入実質収支比率は2.0%となっている。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

| 区 分                                  | 令和5年度       | 令和6年度        | 令和7年度         |
|--------------------------------------|-------------|--------------|---------------|
| A 歳 入 額                              | 157,073,819 | 167,463,789  | 173,107,444   |
| B 歳 出 額                              | 153,567,159 | 162,439,408  | 169,433,645   |
| C 形 式 収 支 ( A - B )                  | 3,506,660   | 5,024,381    | 3,673,799     |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源                       | 163,355     | 155,739      | 196,920       |
| E 実 質 収 支 ( C - D )                  | ㊦ 3,343,305 | ㊧ 4,868,642  | ㊨ 3,476,879   |
| (対歳入実質収支比率 E/A)                      | (2.1%)      | (2.9%)       | (2.0%)        |
| F 単 年 度 収 支                          | △1,615,122  | ㊧-㊦1,525,337 | ㊨-㊧△1,391,763 |
| G 積 立 金                              | 1,968,557   | 949,415      | 952,261       |
| H 繰 上 償 還 金                          | 0           | 0            | 0             |
| I 積 立 金 取 り 崩 し 額                    | 1,069,972   | 721,627      | 429,740       |
| J 実 質 単 年 度 収 支<br>( F + G + H - I ) | △716,537    | 1,753,125    | △869,242      |

(注)積立金は、財政調整基金、国民健康保険事業支払準備基金、介護給付費準備基金、  
森林財産基金の合計額

### 3 予算の執行状況

予算の規模は、令和6年度からの繰越明許費4,630,362千円を含めた最終予算現額が177,154,009千円となり、前年度(171,399,368千円)と比較して5,754,641千円(3.4%)増加している。

#### (1) 歳入

予算現額に対する収入率は97.7%(一般会計97.4%、特別会計98.3%)で、収入額は前年度より5,643,655千円(3.4%)増加している。また、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度より0.1ポイント低下している。

不納欠損額として132,877千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より21,762千円(14.1%)減少している。

収入未済額は1,755,338千円で、前年度と比較し159,558千円(10.0%)の増加となり、調定額の1.0%(前年度0.9%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で654,748千円、諸収入で234,080千円、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で793,493千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

| 区分   | 年度 | 予算現額        |       | 調定額         | 決算額                     |       | 対予算<br>比率 | 対調定<br>比率 | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 | 予算現額<br>と決算額<br>との比較 |
|------|----|-------------|-------|-------------|-------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
|      |    | 金額          | 構成比   |             | 金額                      | 構成比   |           |           |           |           |                      |
| 一般会計 | R7 | 120,982,568 | 68.3  | 118,881,605 | (2,175)<br>117,896,514  | 68.1  | 97.4      | 99.2      | 75,095    | 912,171   | △3,086,054           |
|      | R6 | 115,693,822 | 67.5  | 114,061,041 | (1,848)<br>113,157,007  | 67.6  | 97.8      | 99.2      | 76,464    | 829,418   | △2,536,815           |
| 特別会計 | R7 | 56,171,441  | 31.7  | 56,093,729  | (18,151)<br>55,210,931  | 31.9  | 98.3      | 98.4      | 57,782    | 843,167   | △960,510             |
|      | R6 | 55,705,546  | 32.5  | 55,133,491  | (17,828)<br>54,306,781  | 32.4  | 97.5      | 98.5      | 78,176    | 766,362   | △1,398,765           |
| 合計   | R7 | 177,154,009 | 100.0 | 174,975,334 | (20,326)<br>173,107,444 | 100.0 | 97.7      | 98.9      | 132,877   | 1,755,338 | △4,046,565           |
|      | R6 | 171,399,368 | 100.0 | 169,194,532 | (19,676)<br>167,463,789 | 100.0 | 97.7      | 99.0      | 154,639   | 1,595,780 | △3,935,579           |

(注)決算額欄の( )数値は還付未済額で内数である。

#### (2) 歳出

予算現額に対する執行率は95.6%(一般会計94.8%、特別会計97.4%)で、前年度(94.8%)より0.8ポイント上昇している。

不用額は、3,671,884千円(一般会計2,622,200千円、特別会計1,049,684千円)で予算現額の2.1%にあたるが、このうち810,511千円は一般会計及び特別会計の予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

〔歳 出〕

(単位：千円、%)

| 区分   | 年度 | 予算現額        |       | 決算額         |       |      | 翌年度繰越額    | 不用額       | 予算現額と決算額との比較 |
|------|----|-------------|-------|-------------|-------|------|-----------|-----------|--------------|
|      |    | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   | 執行率  |           |           |              |
| 一般会計 | R7 | 120,982,568 | 68.3  | 114,744,410 | 67.7  | 94.8 | 3,615,958 | 2,622,200 | 6,238,158    |
|      | R6 | 115,693,822 | 67.5  | 109,442,585 | 67.4  | 94.6 | 3,655,568 | 2,595,669 | 6,251,237    |
| 特別会計 | R7 | 56,171,441  | 31.7  | 54,689,236  | 32.3  | 97.4 | 432,522   | 1,049,684 | 1,482,205    |
|      | R6 | 55,705,546  | 32.5  | 52,996,823  | 32.6  | 95.1 | 974,794   | 1,733,930 | 2,708,723    |
| 合計   | R7 | 177,154,009 | 100.0 | 169,433,645 | 100.0 | 95.6 | 4,048,480 | 3,671,884 | 7,720,364    |
|      | R6 | 171,399,368 | 100.0 | 162,439,408 | 100.0 | 94.8 | 4,630,362 | 4,329,599 | 8,959,960    |

翌年度への繰越額(繰越明許費)4,048,480千円の内訳は一般会計の総務費131,217千円、民生費77,848千円、衛生費139,972千円、商工費1,370,450千円、土木費1,252,783千円、教育費557,605千円、災害復旧費86,083千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費432,522千円となっている。

#### 4 市債の状況

市債の令和7年度末における元金現在高は86,610,148千円となり、前年度末元金残高(87,530,903千円)より920,755千円(1.1%)減少している。

本年度の新規借入額は、6,568,300千円となり、前年度(10,863,300千円)と比較し4,295,000千円(39.5%)減少している。また、本年度中の元金償還額は7,489,055千円で、歳出決算額に占める割合は4.4%となり、前年度(4.7%)より0.3ポイント低下している。

#### 市債の元利償還状況

(単位：千円)

| 区 分  | 令和6年度末<br>元金現在高 | 令 和 7 年 度 |           |         |           | 令和7年度末<br>元金現在高 |
|------|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------------|
|      |                 | 借 入 額     | 償 還 額     |         |           |                 |
|      |                 |           | 元 金       | 利 子     | 計         |                 |
| 一般会計 | 78,491,394      | 5,525,700 | 6,837,794 | 327,288 | 7,165,082 | 77,179,300      |
| 特別会計 | 9,039,510       | 1,042,600 | 651,260   | 42,218  | 693,478   | 9,430,850       |
| 合 計  | 87,530,903      | 6,568,300 | 7,489,055 | 369,506 | 7,858,560 | 86,610,148      |

## ◎ 一 般 会 計

### ○ 決 算 の 概 要

令和7年度の一般会計における予算現額は、総額120,982,568千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 117,896,514千円(予算現額に対する執行率は97.4%)

歳 出 114,744,410千円(予算現額に対する執行率は94.8%)

差引残額(形式収支)は3,152,104千円となっている。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,980,675千円となっている。

#### 1 歳 入

##### (1) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は117,896,514千円で、予算現額120,982,568千円に対し、執行率97.4%となっている。予算現額と決算額の差額は、3,086,054千円(2.6%)の減、また、調定額118,881,605千円に対する収入率は99.2%となり、前年度(99.2%)と同率である。

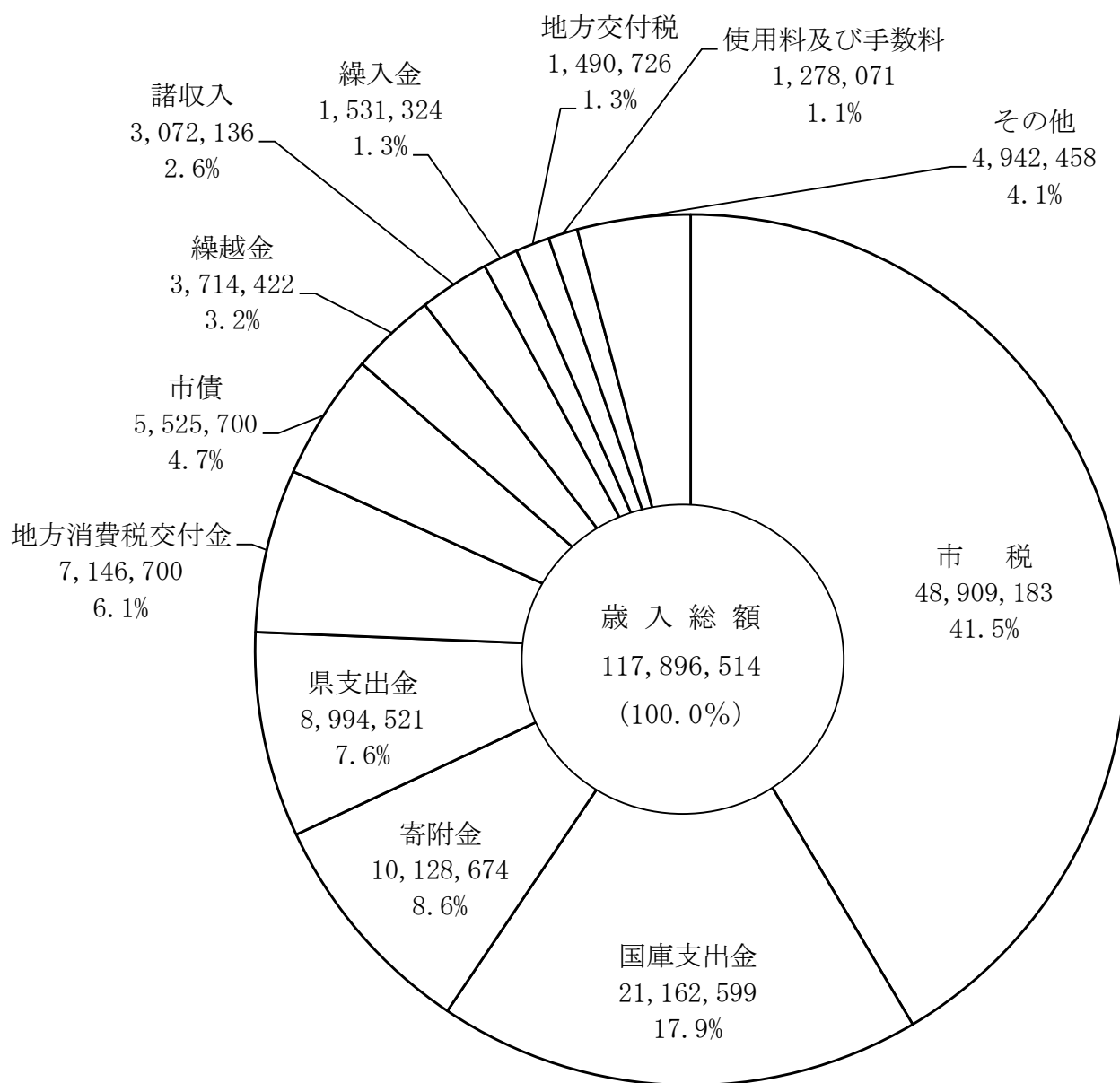
なお、歳入決算額の状況は「別表4」のとおりである。

##### (2) 歳入決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると市税が41.5%を占めていて最も高く、次いで国庫支出金17.9%、寄附金8.6%、県支出金7.6%の順である。これらを図示すると次のとおりである。

# 令和7年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



## (3) 前年度との比較

## 款 別 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

| 区 分                | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     | 増減額        | 増減率    | 構成比   |
|--------------------|-------------|-------------|------------|--------|-------|
| 1 市 税              | 47,005,003  | 48,909,183  | 1,904,180  | 4.1    | 41.5  |
| 2 地 方 譲 与 税        | 685,267     | 697,821     | 12,554     | 1.8    | 0.6   |
| 3 利 子 割 交 付 金      | 20,019      | 77,912      | 57,893     | 289.2  | 0.1   |
| 4 配 当 割 交 付 金      | 368,242     | 370,723     | 2,481      | 0.7    | 0.3   |
| 5 株式等譲渡所得割交付金      | 634,804     | 587,072     | △47,732    | △7.5   | 0.5   |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金  | 776,395     | 748,414     | △27,981    | △3.6   | 0.6   |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金  | 6,617,849   | 7,146,700   | 528,851    | 8.0    | 6.1   |
| 8 ゴルフ場利用税交付金       | 66,469      | 59,615      | △ 6,854    | △ 10.3 | 0.0   |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金  | 115,960     | 111,235     | △4,725     | △4.1   | 0.1   |
| 10 地 方 特 例 交 付 金   | 1,540,024   | 310,737     | △1,229,287 | △79.8  | 0.3   |
| 11 地 方 交 付 税       | 1,158,168   | 1,490,726   | 332,558    | 28.7   | 1.3   |
| 12 交通安全対策特別交付金     | 38,852      | 37,631      | △ 1,221    | △ 3.1  | 0.0   |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 865,045     | 865,527     | 482        | 0.1    | 0.7   |
| 14 使用料及び手数料        | 1,323,821   | 1,278,071   | △45,750    | △3.5   | 1.1   |
| 15 国 庫 支 出 金       | 20,517,171  | 21,162,599  | 645,428    | 3.1    | 17.9  |
| 16 県 支 出 金         | 7,519,481   | 8,994,521   | 1,475,040  | 19.6   | 7.6   |
| 17 財 産 収 入         | 308,141     | 1,075,771   | 767,630    | 249.1  | 0.9   |
| 18 寄 附 金           | 6,898,063   | 10,128,674  | 3,230,611  | 46.8   | 8.6   |
| 19 繰 入 金           | 667,271     | 1,531,324   | 864,053    | 129.5  | 1.3   |
| 20 繰 越 金           | 3,085,860   | 3,714,422   | 628,562    | 20.4   | 3.2   |
| 21 諸 収 入           | 2,875,802   | 3,072,136   | 196,334    | 6.8    | 2.6   |
| 22 市 債             | 10,069,300  | 5,525,700   | △4,543,600 | △45.1  | 4.7   |
| 23 自動車取得税交付金       | 0※          | 0※          | 0※         | 0.0    | 0.0   |
| 合 計                | 113,157,007 | 117,896,514 | 4,739,507  | 4.2    | 100.0 |

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は左から120円、106円、△14円となっている。

(4) 財源別構成比の状況

決算額を自主財源と依存財源に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分     | 令 和 6 年 度   |       | 令 和 7 年 度   |       | 構成比率<br>増 減 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
|         | 決 算 額       | 構成比率  | 決 算 額       | 構成比率  |             |
| 自 主 財 源 | 63,029,006  | 55.7  | 70,575,108  | 59.9  | 4.2         |
| 依 存 財 源 | 50,128,001  | 44.3  | 47,321,406  | 40.1  | △4.2        |
| 合 計     | 113,157,007 | 100.0 | 117,896,514 | 100.0 | —           |

※ 財 源 内 訳

|         |                                                                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 主 財 源 | { 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、<br>繰入金、繰越金、諸収入                                                                                       |
| 依 存 財 源 | { 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付<br>金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、<br>環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特<br>別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金 |

自主財源は70,575,108千円で、前年度と比較し7,546,102千円(12.0%)増加している。

この内容は「別表2」に示したとおり、主に寄附金で3,230,611千円、市税で1,904,180千円、繰入金で864,053千円、繰越金で628,562千円増加したことによる。

また、依存財源は47,321,406千円で、前年度と比較し2,806,595千円(5.6%)減少している。

これは主に、県支出金で1,475,040千円、国庫支出金で645,428千円、地方消費税交付金で528,851千円増加したが、市債で4,543,600千円、地方特例交付金で1,229,287千円減少したことによる。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が4.2ポイント上昇し、依存財源は4.2ポイント低下している。

(5) 歳入各款の概要は次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位:千円、%)

| 年度    | 予算現額       | 調 定 額      | 収入済額       | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |      | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|------------|------------|------------|------------------------|---------|------|---------------------|
|       |            |            |            |                        | 対予算     | 対調定  |                     |
| 令和7年度 | 48,674,400 | 49,613,805 | 48,909,183 | 234,783                | 100.5   | 98.6 | 41.5                |
| 令和6年度 | 46,900,600 | 47,645,703 | 47,005,003 | 104,403                | 100.2   | 98.7 | 41.5                |

市税の収入済額は、前年度と比較し1,904,180千円(4.1%)増加している。

この内訳は下表の科目別決算状況比較表のとおり、市たばこ税で18,339千円減収となったが、市民税で1,767,750千円、固定資産税で84,738千円、都市計画税で35,489千円、軽自動車税で34,542千円の増収となったことによるものである。

これは、市たばこ税が販売本数の減少により減収となったが、個人市民税が定額減税の影響の縮小や給与所得の増加により、また、固定資産税が家屋の新增築の増加により、それぞれ増収となったことが主な要因となっている。

市税の収入済額に占める割合は41.5%で、前年度(41.5%)と同率である。

### 科 目 別 決 算 状 況 比 較 表

(単位:千円、%)

| 区 分         |       |       | 収 入 済 額      |              | 比較増減        | 構 成 比 率 |        | 調定に対する収入割合 |        |
|-------------|-------|-------|--------------|--------------|-------------|---------|--------|------------|--------|
|             |       |       | 令和 6 年度      | 令和 7 年度      |             | 令和6年度   | 令和7年度  | 令和6年度      | 令和7年度  |
| 普<br>通<br>税 | 市 民 税 |       | 17, 046, 129 | 18, 813, 879 | 1, 767, 750 | 36. 3   | 38. 5  | 97. 8      | 97. 8  |
|             | 内     | 個人    | 14, 468, 879 | 16, 181, 368 | 1, 712, 489 | 30. 8   | 33. 1  | 97. 6      | 97. 6  |
|             |       | 法人    | 2, 577, 250  | 2, 632, 511  | 55, 261     | 5. 5    | 5. 4   | 99. 3      | 99. 2  |
|             | 固定資産税 |       | 23, 326, 464 | 23, 411, 202 | 84, 738     | 49. 6   | 47. 9  | 99. 1      | 99. 1  |
|             | 軽自動車税 |       | 910, 637     | 945, 179     | 34, 542     | 1. 9    | 1. 9   | 97. 2      | 97. 2  |
|             | 市たばこ税 |       | 1, 978, 019  | 1, 959, 680  | △18, 339    | 4. 2    | 4. 0   | 100. 0     | 100. 0 |
|             | 目的税   | 都市計画税 |              | 3, 743, 754  | 3, 779, 243 | 35, 489 | 8. 0   | 7. 7       | 99. 1  |
| 合 計         |       |       | 47, 005, 003 | 48, 909, 183 | 1, 904, 180 | 100. 0  | 100. 0 | 98. 7      | 98. 6  |

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は52,025千円(573人、2,034件)で、前年度56,001千円(787人、2,955件)と比較すると、金額で3,976千円(7.1%)減少、人数で214人、件数においても921件減少している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが20,153千円(315人、1,152件)、同法同条第5項に基づくものが21,394千円(43人、336件)、同法第18条第1項に基づくものが10,478千円(219人、546件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で276,389千円(5,212人)、滞納繰越分で378,359千円(4,259人)、合計654,748千円(7,874人)となり、前年度586,469千円と比較し68,279千円(11.6%)増加している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.3%となり、前年度(1.2%)と比較すると0.1ポイント上昇、また収入済額比率は98.6%で、前年度(98.7%)と比較すると0.1ポイント低下している。

税収を確保するためには、滞納整理を適正に行うことにより現年課税分と滞納繰越分両方の収納率を向上させることが必要である。本市においては、初期滞納者に対する効率的な徴収対策として、令和3年7月から「自動電話催告システム」、令和5年5月から「SMS催告システム」による納税勧奨を行っており、本年度の実施状況は、「自動電話催告システム」による納税勧奨については有効通話件数1,724件、納付金額30,513千円、「SMS催告システム」による納税勧奨については有効発信件数5,440件、納付金額58,157千円となっている。

そのほか、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税、市県民税・森林環境税及び固定資産税・都市計画税についてはコンビニエンスストアでの収納やクレジットカード、スマートフォン決済での収納を実施している。

令和7年度における収納件数は、コンビニエンスストアは201,915件、スマートフォン決済は29,235件、クレジットカード決済は4,708件であり、合計235,858件となっている。前年度はコンビニエンスストアは195,355件、スマートフォン決済は26,537件、クレジットカード決済は4,030件の合計225,922件であり、9,936件(4.4%)増加している。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額は、市税が157,839千円(徴収率25.7%)、市税以外の債権では27,662千円(徴収率34.2%)となっている。

令和7年度末における

| 年度<br>項目<br>税目 |       | 令和2年度以前 |        |        | 令和3年度  |       |        | 令和4年度  |       |        |
|----------------|-------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
|                |       | 未納額     | 不納欠損額  | 収入未済額  | 未納額    | 不納欠損額 | 収入未済額  | 未納額    | 不納欠損額 | 収入未済額  |
| 1              | 市民税   | 46,243  | 12,502 | 33,742 | 30,339 | 5,408 | 24,931 | 42,099 | 1,662 | 40,438 |
| 内<br>訳         | 個人    | 41,976  | 11,803 | 30,174 | 28,665 | 5,258 | 23,407 | 38,620 | 1,432 | 37,189 |
|                | 法人    | 4,267   | 699    | 3,568  | 1,674  | 150   | 1,524  | 3,479  | 230   | 3,249  |
| 2              | 固定資産税 | 49,647  | 21,880 | 27,767 | 12,198 | 1,714 | 10,483 | 18,429 | 802   | 17,628 |
| 3              | 軽自動車税 | 2,585   | 1,266  | 1,319  | 2,253  | 626   | 1,628  | 3,427  | 295   | 3,131  |
| 4              | 市たばこ税 |         |        |        |        |       |        |        |       |        |
| 5              | 都市計画税 | 8,002   | 3,526  | 4,475  | 1,966  | 276   | 1,690  | 2,970  | 129   | 2,841  |
| 合 計            |       | 106,477 | 39,174 | 67,303 | 46,756 | 8,024 | 38,732 | 66,925 | 2,888 | 64,038 |

市税の収入未済額調書

(単位：千円)

| 令和5年度  |       |        | 令和6年度   |       |         | 令和7年度   |       |         | 合 計     |        |         |
|--------|-------|--------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|---------|
| 未納額    | 不納欠損額 | 収入未済額  | 未納額     | 不納欠損額 | 収入未済額   | 未納額     | 不納欠損額 | 収入未済額   | 未納額     | 不納欠損額  | 収入未済額   |
| 59,196 | 1,028 | 58,167 | 71,744  | 414   | 71,330  | 169,713 | 51    | 169,662 | 419,334 | 21,065 | 398,270 |
| 57,264 | 978   | 56,285 | 69,286  | 414   | 68,872  | 163,346 | 51    | 163,295 | 399,157 | 19,936 | 379,222 |
| 1,932  | 50    | 1,882  | 2,458   |       | 2,458   | 6,367   |       | 6,367   | 20,177  | 1,129  | 19,048  |
| 23,215 | 191   | 23,023 | 36,987  | 114   | 36,873  | 82,942  |       | 82,943  | 223,418 | 24,701 | 198,717 |
| 3,800  | 34    | 3,767  | 5,511   | 38    | 5,473   | 10,381  | 19    | 10,362  | 27,958  | 2,278  | 25,680  |
|        |       |        |         |       |         |         |       |         |         |        |         |
| 3,741  | 31    | 3,710  | 5,961   | 19    | 5,943   | 13,423  |       | 13,422  | 36,063  | 3,981  | 32,081  |
| 89,952 | 1,284 | 88,668 | 120,204 | 585   | 119,619 | 276,459 | 70    | 276,389 | 706,773 | 52,025 | 654,748 |

※令和7年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分                          | 令和6年度      | 令和7年度      | 比較増減      |
|------------------------------|------------|------------|-----------|
| 収入済額                         | 47,005,003 | 48,909,183 | 1,904,180 |
| 調 定 額                        | 47,645,703 | 49,613,805 | 1,968,102 |
| 調 定 額 に 対 す る<br>収入済額比率（収入率） | 98.7       | 98.6       | △ 0.1     |
| 〃<br>未 納 額 比 率               | 1.3        | 1.4        | 0.1       |
| 〃<br>不 納 欠 損 額 比 率           | 0.1        | 0.1        | 0.0       |
| 〃<br>収 入 未 済 額 比 率           | 1.2        | 1.3        | 0.1       |

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収入割合  |       | 歳入総額<br>に対する<br>割合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|-------|-------|--------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算   | 対調定   |                    |
| 令和7年度 | 697,000 | 697,821 | 697,821 | 821                    | 100.1 | 100.0 | 0.6                |
| 令和6年度 | 678,000 | 685,267 | 685,267 | 7,267                  | 101.1 | 100.0 | 0.6                |

収入済額は前年度と比較し12,554千円(1.8%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税で6,609千円、特別とん譲与税で1,763千円減少したが、自動車重量譲与税で17,011千円、森林環境譲与税で3,915千円増加したことによる。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調定額    | 収入済額   | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収入割合  |       | 歳入総額<br>に対する<br>割合 |
|-------|---------|--------|--------|------------------------|-------|-------|--------------------|
|       |         |        |        |                        | 対予算   | 対調定   |                    |
| 令和7年度 | 100,000 | 77,912 | 77,912 | △22,088                | 77.9  | 100.0 | 0.1                |
| 令和6年度 | 20,000  | 20,019 | 20,019 | 19                     | 100.1 | 100.0 | 0.0                |

収入済額は前年度と比較し57,893千円(289.2%)増加している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収入割合  |       | 歳入総額<br>に対する<br>割合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|-------|-------|--------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算   | 対調定   |                    |
| 令和7年度 | 350,000 | 370,723 | 370,723 | 20,723                 | 105.9 | 100.0 | 0.3                |
| 令和6年度 | 350,000 | 368,242 | 368,242 | 18,242                 | 105.2 | 100.0 | 0.3                |

収入済額は前年度と比較し2,481千円(0.7%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 600,000 | 587,072 | 587,072 | △12,928                | 97.8    | 100.0 | 0.5                 |
| 令和6年度 | 500,000 | 634,804 | 634,804 | 134,804                | 127.0   | 100.0 | 0.6                 |

収入済額は前年度と比較し47,732千円(7.5%)減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 700,000 | 748,414 | 748,414 | 48,414                 | 106.9   | 100.0 | 0.6                 |
| 令和6年度 | 700,000 | 776,395 | 776,395 | 76,395                 | 110.9   | 100.0 | 0.7                 |

収入済額は前年度と比較し27,981千円(3.6%)減少している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 7,100,000 | 7,146,700 | 7,146,700 | 46,700                 | 100.7   | 100.0 | 6.1                 |
| 令和6年度 | 6,400,000 | 6,617,849 | 6,617,849 | 217,849                | 103.4   | 100.0 | 5.9                 |

収入済額は前年度と比較し528,851千円(8.0%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額   | 調 定 額  | 収入済額   | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|--------|--------|--------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |        |        |        |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 60,000 | 59,615 | 59,615 | △385                   | 99.4    | 100.0 | 0.0                 |
| 令和6年度 | 67,000 | 66,469 | 66,469 | △531                   | 99.2    | 100.0 | 0.1                 |

収入済額は前年度と比較し6,854千円(10.3%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 110,000 | 111,235 | 111,235 | 1,235                  | 101.1   | 100.0 | 0.1                 |
| 令和6年度 | 100,000 | 115,960 | 115,960 | 15,960                 | 116.0   | 100.0 | 0.1                 |

収入済額は前年度と比較し4,725千円(4.1%)減少している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 310,530   | 310,737   | 310,737   | 207                    | 100.1   | 100.0 | 0.3                 |
| 令和6年度 | 1,540,176 | 1,540,024 | 1,540,024 | △152                   | 99.9    | 100.0 | 1.4                 |

収入済額は前年度と比較し1,229,287千円(79.8%)減少している。

これは、地方特例交付金で1,206,146千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で23,141千円減少したことによる。

減少した主な要因は、定額減税減収補填分が減少したことによるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 1,239,283 | 1,490,726 | 1,490,726 | 251,443                | 120.3   | 100.0 | 1.3                 |
| 令和6年度 | 838,260   | 1,158,168 | 1,158,168 | 319,908                | 138.2   | 100.0 | 1.0                 |

収入済額は前年度と比較し332,558千円(28.7%)増加している。

これは、特別交付税で68,465千円減少したが、普通交付税で401,023千円増加したことによるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額   | 調 定 額  | 収入済額   | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|--------|--------|--------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |        |        |        |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 40,000 | 37,631 | 37,631 | △2,369                 | 94.1    | 100.0 | 0.0                 |
| 令和6年度 | 40,000 | 38,852 | 38,852 | △1,148                 | 97.1    | 100.0 | 0.0                 |

収入済額は前年度と比較し1,221千円(3.1%)減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |      | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|---------|---------|---------|------------------------|---------|------|---------------------|
|       |         |         |         |                        | 対予算     | 対調定  |                     |
| 令和7年度 | 894,734 | 868,941 | 865,527 | △29,207                | 96.7    | 99.6 | 0.7                 |
| 令和6年度 | 889,171 | 868,280 | 865,045 | △24,126                | 97.3    | 99.6 | 0.8                 |

収入済額は前年度と比較し482千円(0.1%)増加している。

これは主に、衛生費負担金で4,287千円、消防費負担金で3,315千円減少したが、民生費負担金で4,410千円、土木費負担金で2,097千円、総務費負担金で1,566千円増加したことによる。

収入未済額は、3,288千円(児童福祉費負担金3,263千円、体育保健費負担金16千円、

障害者福祉費負担金9千円)となっている。このうち、児童福祉費負担金の収入未済額は前年度と比較すると244千円(8.1%)増加している。

また、不納欠損額として、民生費負担金126千円(児童福祉費負担金)を処分している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |      | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定  |                     |
| 令和7年度 | 1,290,525 | 1,298,386 | 1,278,071 | △12,454                | 99.0    | 98.4 | 1.1                 |
| 令和6年度 | 1,307,732 | 1,346,821 | 1,323,821 | 16,089                 | 101.2   | 98.3 | 1.2                 |

収入済額は前年度と比較し45,750千円(3.5%)減少している。

これは、使用料で41,521千円、手数料で4,229千円減少したことによる。

減少した主な要因は、使用料で保育園等保育料や墓所使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、19,132千円(住宅使用料18,037千円、児童福祉使用料764千円、清掃使用料252千円、保健衛生使用料40千円、河川使用料39千円)となっている。

また、不納欠損額として、土木使用料1,170千円(住宅使用料1,167千円、河川使用料3千円)、衛生使用料10千円(清掃使用料)、民生使用料3千円(児童福祉使用料)を処分している。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額       | 調 定 額      | 収入済額       | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|------------|------------|------------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |            |            |            |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 23,620,932 | 21,162,599 | 21,162,599 | △2,458,333             | 89.6    | 100.0 | 17.9                |
| 令和6年度 | 22,256,245 | 20,517,171 | 20,517,171 | △1,739,074             | 92.2    | 100.0 | 18.1                |

収入済額は前年度と比較し645,428千円(3.1%)増加している。

これは、国庫補助金で1,089,024千円減少したが、国庫負担金で1,694,685千円、国庫委託金で39,767千円増加したことによる。

予算現額に対し2,458,333千円減収となった要因は、主に国庫補助金を繰り越ししたことによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 9,139,085 | 8,994,521 | 8,994,521 | △144,564               | 98.4    | 100.0 | 7.6                 |
| 令和6年度 | 7,973,670 | 7,519,481 | 7,519,481 | △454,189               | 94.3    | 100.0 | 6.6                 |

収入済額は前年度と比較し1,475,040千円(19.6%)増加している。

これは、県補助金で1,138,688千円、県負担金で270,584千円、県委託金で65,768千円増加したことによる。

増加した主な要因は、県補助金で小中学校の情報機器整備費補助金や市街地再開発事業等補助金が増加したことによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |      | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定  |                     |
| 令和7年度 | 1,057,188 | 1,076,694 | 1,075,771 | 18,583                 | 101.8   | 99.9 | 0.9                 |
| 令和6年度 | 313,842   | 309,499   | 308,141   | △5,701                 | 98.2    | 99.6 | 0.3                 |

収入済額は前年度と比較し767,630千円(249.1%)増加している。

これは、財産運用収入で84,469千円、財産売払収入で683,161千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財産売払収入で物品売払収入や不動産売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は923千円(土地建物貸付収入878千円、物品売払収入45千円)となっている。

## 第18款 寄 附 金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額      | 収入済額       | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|------------|------------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |            |            |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 9,854,875 | 10,128,674 | 10,128,674 | 273,799                | 102.8   | 100.0 | 8.6                 |
| 令和6年度 | 6,517,311 | 6,898,063  | 6,898,063  | 380,752                | 105.8   | 100.0 | 6.1                 |

収入済額は前年度と比較し3,230,611千円(46.8%)増加している。

増加した主な要因は、総務費寄附金でふるさと納税寄附金や衛生費寄附金で新病院建設基金寄附金などが増加したことによるものである。

## 第19款 繰 入 金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 1,554,729 | 1,531,324 | 1,531,324 | △23,405                | 98.5    | 100.0 | 1.3                 |
| 令和6年度 | 678,767   | 667,271   | 667,271   | △11,496                | 98.3    | 100.0 | 0.6                 |

収入済額は前年度と比較し864,053千円(129.5%)増加している。

これは、特別会計繰入金で639,090千円、基金繰入金で224,964千円増加したことによる。

増加した主な要因は、第二東名 I C 周辺地区土地地区画整理事業特別会計繰入金や新病院建設基金繰入金などが増加したことによるものである。

## 第20款 繰 越 金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 3,714,422 | 3,714,422 | 3,714,422 | 0                      | 100.1   | 100.0 | 3.2                 |
| 令和6年度 | 3,085,860 | 3,085,860 | 3,085,860 | 0                      | 100.1   | 100.0 | 2.7                 |

収入済額は前年度と比較し628,562千円(20.4%)増加している。

## 第21款 諸 収 入

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |      | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------------------|---------|------|---------------------|
|       |           |           |           |                        | 対予算     | 対調定  |                     |
| 令和7年度 | 3,155,265 | 3,327,953 | 3,072,136 | △83,129                | 97.4    | 92.3 | 2.6                 |
| 令和6年度 | 2,947,988 | 3,111,542 | 2,875,802 | △72,186                | 97.6    | 92.4 | 2.5                 |

収入済額は前年度と比較し196,334千円(6.8%)増加している。

これは主に、雑入で196,967千円増加したことによる。

増加した主な要因は、デジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものである。

収入未済額234,080千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)199,431千円となっている。

また、不納欠損額として、21,761千円(民生費雑入20,159千円、違約金及び延納利息1,120千円、弁償金375千円、総務費雑入107千円)を処分している。

## 第22款 市 債

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額       | 調 定 額      | 収入済額       | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|------------|------------|------------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |            |            |            |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 6,719,600  | 5,525,700  | 5,525,700  | △1,193,900             | 82.2    | 100.0 | 4.7                 |
| 令和6年度 | 11,589,200 | 10,069,300 | 10,069,300 | △1,519,900             | 86.9    | 100.0 | 8.9                 |

収入済額は前年度と比較し4,543,600千円(45.1%)減少している。

これは主に、土木債で677,000千円、民生債で62,300千円増加したが、教育債で4,793,600千円、衛生債で431,900千円、総務債116,700千円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は4.7%となり、前年度(8.9%)と比較すると4.2ポイント低下している。

また、予算現額と比較し収入済額が1,193,900千円の減となっているが、これは主に土木債で610,300千円、教育債で399,000千円、総務債で81,500千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

## 第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

| 年度    | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 予算現額に<br>対し収入済<br>額の増減 | 収 入 割 合 |       | 歳入総額<br>に対する<br>割 合 |
|-------|------|-------|------|------------------------|---------|-------|---------------------|
|       |      |       |      |                        | 対予算     | 対調定   |                     |
| 令和7年度 | 0    | 0※    | 0※   | 0                      | -       | 100.0 | 0.0                 |
| 令和6年度 | 0    | 0※    | 0※   | 0                      | -       | 100.0 | 0.0                 |

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は令和7年度は106円、令和6年度は120円となっている。

この交付金は、令和元年9月に廃止となっていたが、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により、県から交付されたものである。

## 2 歳 出

### (1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は114,744,410千円で、予算現額120,982,568千円に対し、執行率94.8%となっている。予算現額と決算額の差額は、翌年度繰越額3,615,958千円と不用額2,622,200千円で、翌年度繰越額を加えると執行率は97.8%となっている。

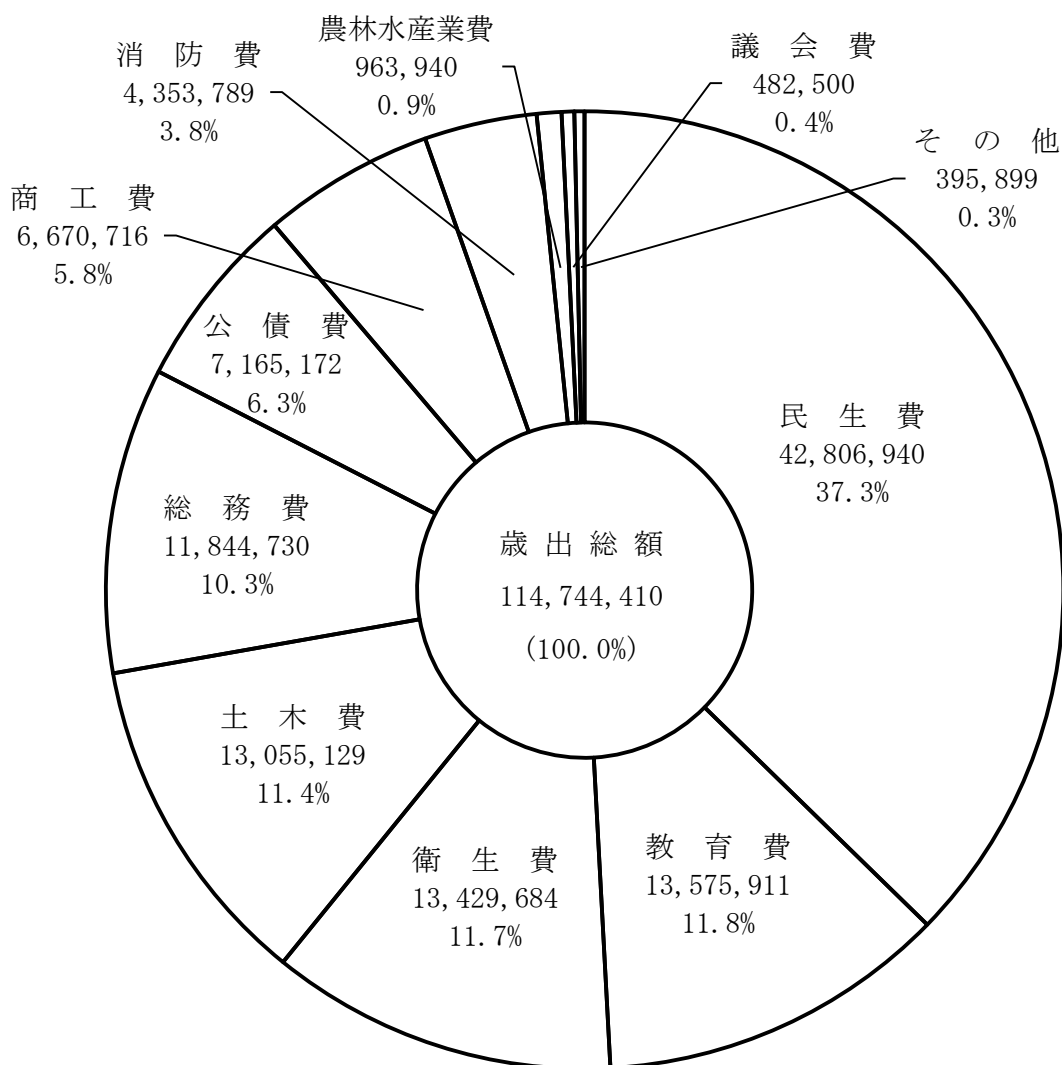
なお、歳出決算額の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

### (2) 歳出決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると民生費が37.3%を占めていて最も高く、次いで教育費11.8%、衛生費11.7%、土木費11.4%の順である。これらを図示すると次のとおりである。

### 令和7年度 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、教育費で3,536,144千円(20.7%)減少した一方、土木費で2,481,246千円(23.5%)、民生費で2,271,270千円(5.6%)、衛生費で2,113,008千円(18.7%)、商工費で1,445,273千円(27.7%)増加し、合計では5,301,825千円(4.8%)増加している。

款 別 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和6年度       | 令和7年度       | 増減額        | 増減率   | 構成比   |
|--------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 1 議 会 費      | 488,546     | 482,500     | △6,046     | △1.2  | 0.4   |
| 2 総 務 費      | 11,750,603  | 11,844,730  | 94,127     | 0.8   | 10.3  |
| 3 民 生 費      | 40,535,670  | 42,806,940  | 2,271,270  | 5.6   | 37.3  |
| 4 衛 生 費      | 11,316,676  | 13,429,684  | 2,113,008  | 18.7  | 11.7  |
| 5 労 働 費      | 259,243     | 240,657     | △18,586    | △7.2  | 0.2   |
| 6 農林水産業費     | 939,727     | 963,940     | 24,213     | 2.6   | 0.9   |
| 7 商 工 費      | 5,225,443   | 6,670,716   | 1,445,273  | 27.7  | 5.8   |
| 8 土 木 費      | 10,573,883  | 13,055,129  | 2,481,246  | 23.5  | 11.4  |
| 9 消 防 費      | 3,785,252   | 4,353,789   | 568,537    | 15.0  | 3.8   |
| 10 教 育 費     | 17,112,055  | 13,575,911  | △3,536,144 | △20.7 | 11.8  |
| 11 災 害 復 旧 費 | 271,203     | 155,242     | △115,961   | △42.8 | 0.1   |
| 12 公 債 費     | 7,184,284   | 7,165,172   | △19,112    | △0.3  | 6.3   |
| 13 諸 支 出 金   | 0           | 0           | 0          | —     | 0.0   |
| 14 予 備 費     | 0           | 0           | 0          | —     | 0.0   |
| 合 計          | 109,442,585 | 114,744,410 | 5,301,825  | 4.8   | 100.0 |

(4) 性質別決算額の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分       | 令 和 6 年 度   |       | 令 和 7 年 度   |       | 構成比率<br>増 減 |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
|           | 決 算 額       | 構成比率  | 決 算 額       | 構成比率  |             |
| 消 費 的 経 費 | 92,175,355  | 84.2  | 101,153,319 | 88.2  | 4.0         |
| 投 資 的 経 費 | 17,267,230  | 15.8  | 13,591,091  | 11.8  | △4.0        |
| 計         | 109,442,585 | 100.0 | 114,744,410 | 100.0 | —           |

※ 経 費 内 訳

|        |                        |                                                                                                        |
|--------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○消費的経費 | 義務的経費                  | 人件費、扶助費、公債費                                                                                            |
|        | その他の経費                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>物件費、維持補修費、補助費等</li> <li>積立金、投資及び出資金</li> <li>貸付金、繰出金</li> </ul> |
| ○投資的経費 | 補助事業、単独事業(含受託)、県営事業負担金 |                                                                                                        |
|        | 他団体事業施行負担金、災害復旧事業      |                                                                                                        |

消費的経費は101,153,319千円で、前年度と比べ8,977,964千円(9.7%)増加し、投資的経費は13,591,091千円で、前年度と比べ3,676,139千円(21.3%)減少している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用は56件、482,691千円(前年度50件、581,778千円)で、予算現額611,029千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------|--------|-------|-------|
| 490,079 | 482,500 | 0      | 7,579 | 98.5  |

支出済額は、前年度と比較し6,046千円(1.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項     | 令和6年度   | 令和7年度   | 増減額    | 翌年度繰越額 | 不用額   |
|-------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 1 議会費 | 488,546 | 482,500 | △6,046 | 0      | 7,579 |
| 計     | 488,546 | 482,500 | △6,046 | 0      | 7,579 |

前年度と比較し6,046千円(1.2%)減少した主な理由は、議会活動費で2,647千円増加したが、給与費で8,603千円減少したことによる。

## 第2款 総 務 費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額  | 不 用 額   | 執 行 率 |
|------------|------------|---------|---------|-------|
| 12,154,531 | 11,844,730 | 131,217 | 178,584 | 97.5  |

支出済額は、前年度と比較し94,127千円(0.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項           | 令和 6 年度    | 令和 7 年度    | 増減額      | 翌年度繰越額  | 不用額     |
|-------------|------------|------------|----------|---------|---------|
| 1 総務管理費     | 10,135,892 | 9,920,158  | △215,734 | 131,217 | 127,308 |
| 2 徴税費       | 842,968    | 919,959    | 76,991   | 0       | 13,815  |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 511,192    | 561,251    | 50,059   | 0       | 13,083  |
| 4 選挙費       | 165,895    | 245,218    | 79,323   | 0       | 21,376  |
| 5 統計調査費     | 32,187     | 133,965    | 101,778  | 0       | 2,213   |
| 6 監査委員費     | 62,469     | 64,179     | 1,710    | 0       | 789     |
| 計           | 11,750,603 | 11,844,730 | 94,127   | 131,217 | 178,584 |

1 前年度と比較し94,127千円(0.8%)増加した主な理由は、総務管理費で215,734千円減少したが、統計調査費で101,778千円、選挙費で79,323千円、徴税費で76,991千円、戸籍住民基本台帳費で50,059千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、移住就業支援補助金(31件)や先導的テレワーク移住者支援補助金(19件)、子育て世帯Uターン支援補助金(9件)のほか、新たに創設した子育て・若者世帯F-U J I ターン奨励金(37件)など移住定住推進事業費で75,332千円を支出している。

イ 企画費では、第六次富士市総合計画後期基本計画及び次期総合戦略策定支援業務委託、フィールドワーク活性化業務委託など企画調査費で31,309千円、市内のSDGs活動を加速化するため、SDGsプロジェクト等取材・広報業務委託やSDGsの普及啓発及び未来の担い手育成業務委託、SDGsプロジェクトエッグ応援補助金(13件)などSDGs推進事業費で24,333千円を支出している。

ウ 情報システム費では、共同電算事業費1,615,415千円のほか、アナログ規制の点検・見直し業務委託や第五次富士市情報化計画策定支援業務委託など情報化計画推進事業費で28,223千円を支出している。

エ 地域振興費では、各町内会・区に対する広報紙等配布に関する手数料や公会堂設置費等補助金(35件)など自治振興事業費で90,108千円、まちづくり協議会活性化補助金(22件)、地区まちづくり推進事業補助金(28件)、まちづくり協議会事務局支援補助金(4件)、まちづくり活動推進一括交付金(4件)などコミュニティづくり推進事業費で

61,550千円を支出している。

オ まちづくりセンター建設費では、原田まちづくりセンター及び吉永まちづくりセンターのリニューアル事業費として147,982千円を支出している。

カ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて前年度比179,346千円(28.4%)減の452,914千円を同基金に積み立てている。

キ 定額減税補足給付金給付費では、定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業費として784,440千円を支出している。

## (2) 徴税費

賦課徴収費では、市税コンビニエンスストア等収納代行業務委託など収税賦課収納事務費で82,448千円、令和9年度評価替えに係る標準宅地等不動産鑑定評価業務委託など資産税賦課収納事務費で89,493千円を支出している。

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、市民課証明発行窓口・戸籍作成及び住民基本台帳入力等業務委託など戸籍住民基本台帳事務費で108,987千円、証明書等自動交付事務委託や総合窓口システム機器賃借料などワンストップ総合窓口事業費で39,902千円を支出している。

## (4) 選挙費

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙に係る経費として62,202千円、令和7年12月21日執行の富士市長選挙及び富士市議会議員補欠選挙に係る経費として70,023千円、令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費として65,945千円を支出している。

## 3 翌年度繰越額131,217千円の内容は次のとおりである。

| 項     | 事業名                 | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                  |
|-------|---------------------|-------------|------------------------------------------------------|
| 総務管理費 | 税務情報システム改修事業        | 26,153      | 事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため                             |
|       | 戸籍附票旧氏振り仮名記載対応事業    | 23,524      | 国の補正予算により事業進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため                     |
|       | 今泉まちづくりセンター石積擁壁改修事業 | 81,540      | 大型ブロック積工の床掘において、岩盤層が確認され、想定以上に作業時間を要し、年度内の完成が見込めないため |

### 第3款 民 生 費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執 行 率 |
|------------|------------|--------|---------|-------|
| 43,787,880 | 42,806,940 | 77,848 | 903,092 | 97.8  |

支出済額は、前年度と比較し2,271,270千円(5.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項        | 令和6年度      | 令和7年度      | 増減額        | 翌年度繰越額 | 不用額     |
|----------|------------|------------|------------|--------|---------|
| 1 社会福祉費  | 7,256,450  | 6,128,091  | △1,128,359 | 0      | 94,982  |
| 2 老人福祉費  | 3,763,994  | 3,845,302  | 81,308     | 0      | 77,310  |
| 3 児童福祉費  | 16,181,618 | 18,536,281 | 2,354,663  | 77,848 | 376,973 |
| 4 障害者福祉費 | 9,622,326  | 10,381,519 | 759,193    | 0      | 307,854 |
| 5 生活保護費  | 3,709,877  | 3,915,427  | 205,550    | 0      | 45,785  |
| 6 災害救助費  | 1,405      | 320        | △1,085     | 0      | 188     |
| 計        | 40,535,670 | 42,806,940 | 2,271,270  | 77,848 | 903,092 |

1 前年度と比較し2,271,270千円(5.6%)増加した主な理由は、社会福祉費で1,128,359千円減少したが、児童福祉費で2,354,663千円、障害者福祉費で759,193千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費では、結婚新生活支援補助金(308件)など結婚支援事業費で115,675千円を支出している。

イ 国民健康保険費では、保険税軽減分、保険者支援分、職員給与費、財政安定化支援事業及び出産育児一時金分などとして前年度比111,599千円(7.7%)増の1,554,541千円を国民健康保険事業特別会計に繰り出している。

ウ 後期高齢者医療費では、療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費等及び事務費等として前年度比26,270千円(0.8%)増の3,154,609千円を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出している。

エ 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費では、住民税非課税世帯等への給付金として合計で103,380千円を支出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、地域包括支援センター運営事業費で302,210千円、老人保護に関する措置費など老人保護事業費で169,141千円、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金(1件)など介護施設等整備事業費で61,144千円を支出している。

イ 介護保険費では、介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比31,572千円(1.0%)増の3,087,656千円を介護保険事業特別会計に繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 子ども子育て支援費では、放課後児童クラブ(Aブロック・Bブロック)運営業務委託など放課後児童クラブ運営管理費で483,307千円、子育て支援センター運営管理費で58,499千円を支出している。

イ こども家庭費では、はぐくむF U J I 妊婦支援金やはぐくむF U J I 出産特別祝い金の支給など妊婦のための支援給付費で259,315千円を支出している。

ウ 児童手当費では、高校生年代までの子どもを養育する者に対し、前年度比1,005,125千円(25.6%)増の4,924,730千円(対象延べ児童数386,330人)を支出している。

エ 児童扶養手当費では、対象児童を監護する者に対し、前年度比19,291千円(2.2%)増の885,388千円(対象延べ児童数30,659人)を支出している。

オ こども医療費では、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対する医療費の助成として、前年度比22,039千円(2.1%)減の1,033,364千円(助成件数529,808件)を支出している。

カ 保育園振興費では、私立保育園等への給付費など施設型給付費で4,908,906千円、地域型保育事業所への給付費など地域型保育給付費で802,156千円を支出している。

キ 物価高対応子育て応援手当給付費では、児童手当を受給する世帯等への手当として687,800千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費では、重度心身障害児(者)医療費助成(119,106件)で431,881千円、精神障害者医療費助成(1,193件)で19,250千円、特別障害者手当、障害児福祉手当などの各種手当(延べ支給者数564人)で134,748千円を支出している。

イ 障害者自立支援費では、「障害者総合支援法」に基づき訓練等事業費で3,117,790千円、在宅支援事業費で2,546,803千円、障害児通所事業費で2,345,842千円を支出している。

(5) 生活保護費

扶助費では、生活保護の受給者は2,079人(令和8年3月31日現在)となり、前年度比152,850千円(4.5%)増の3,560,153千円を支出している。

3 翌年度繰越額77,848千円の内容は次のとおりである。

| 項     | 事業名              | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                         |
|-------|------------------|-------------|-------------------------------------------------------------|
| 児童福祉費 | 物価高対応子育て応援手当給付事業 | 77,848      | 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金等を活用して、子育て世帯に給付金を支給するが、年度内の支給完了が見込めないため |

## 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

| 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額  | 不用額     | 執行率  |
|------------|------------|---------|---------|------|
| 13,895,396 | 13,429,684 | 139,972 | 325,740 | 96.6 |

支出済額は、前年度と比較し2,113,008千円(18.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項       | 令和6年度      | 令和7年度      | 増減額       | 翌年度繰越額  | 不用額     |
|---------|------------|------------|-----------|---------|---------|
| 1 保健衛生費 | 2,971,467  | 2,953,980  | △17,487   | 0       | 204,923 |
| 2 清掃費   | 3,283,702  | 3,247,301  | △36,401   | 0       | 45,056  |
| 3 環境対策費 | 1,326,348  | 1,009,135  | △317,213  | 139,972 | 51,279  |
| 4 病院費   | 3,726,782  | 6,210,190  | 2,483,408 | 0       | 24,482  |
| 5 上水道費  | 8,377      | 9,078      | 701       | 0       | 0       |
| 計       | 11,316,676 | 13,429,684 | 2,113,008 | 139,972 | 325,740 |

- 前年度と比較し2,113,008千円(18.7%)増加した主な理由は、環境対策費で317,213千円減少したが、病院費で2,483,408千円増加したことによる。
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 保健衛生費

ア 保健衛生総務費では、富士市救急医療センターの指定管理料など救急医療センター運営管理費で313,865千円、一次救急医療業務委託など救急医療推進事業費で54,693千円を支出している。

イ 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎、インフルエンザ等の予防接種のほか、带状疱疹ワクチン接種など各種予防接種事業を実施しており、こども定期予防接種事業費で475,295千円、高齢者等定期予防接種事業費で331,381千円を支出している。

ウ 保健活動費では、妊婦健康診査(延べ受診者数24,795人)や産後ケア事業業務委託など妊産婦支援事業費で167,226千円、各種がん検診等の業務委託(延べ受診者数44,322人)など健康診査費で230,122千円を支出したほか、不妊・不育治療費補助金(361件)など妊産婦保健事業費で60,261千円を支出している。

エ 環境衛生費では、簡易水道統合事業費助成金(2件)など簡易水道統合推進事業費で63,694千円を支出している。

### (2) 清掃費

ア 塵芥処理費では、ごみ処理施設の運営管理業務委託など新環境クリーンセンター運営管理事業費で851,193千円、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等の費用など収集管理費で675,820千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、浄化槽維持管理費補助金(6,552件)で117,936千円、浄化槽設置費補助金(新設89基、転換50基)で86,918千円、集中浄化槽補助金(2件)で675千円を支出している。

また、し尿処理施設の管理運転業務委託や下水道共同化に係る基礎調査等業務委託などクリーンセンターききょう運営管理事業費で363,991千円を支出している。

### (3) 環境対策費

ア 環境政策費では、市民・中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金(284件)や省エネ家電製品購入支援補助金(2,504件)など新エネルギー・省エネルギー普及事業費で213,285千円を支出している。

イ 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費等の補償給付費として404,984千円を支出している。

#### (4) 病院費

病院事業費では、病院事業会計への高度・救急医療等法定負担金などとして、前年度比964,207千円(60.9%)増の2,546,350千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合への負担金及び補助金として、前年度比116,995千円(26.7%)増の554,584千円を支出している。

また、新病院建設基金積立事業費では、前年度比1,402,207千円(82.1%)増の3,109,257千円を同基金に積み立てている。

#### 3 翌年度繰越額139,972千円の内容は次のとおりである。

| 項     | 事業名            | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                                 |
|-------|----------------|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 環境対策費 | 省エネ家電製品等購入支援事業 | 116,000     | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市民への支援を行うが、補助事業について年度内の完了が見込めないため          |
|       | ゼロカーボンチャレンジ事業  | 23,972      | 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して、企業等へ補助金を交付するが、補助対象機器の調達等が困難であり、年度内の完了が見込めないため |

### 第5款 労働費

(単位：千円、%)

| 予算現額    | 支出済額    | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率  |
|---------|---------|--------|-------|------|
| 250,618 | 240,657 | 0      | 9,961 | 96.0 |

支出済額は、前年度と比較し18,586千円(7.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項     | 令和6年度   | 令和7年度   | 増減額     | 翌年度繰越額 | 不用額   |
|-------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 1 労働費 | 259,243 | 240,657 | △18,586 | 0      | 9,961 |
| 計     | 259,243 | 240,657 | △18,586 | 0      | 9,961 |

1 前年度と比較し18,586千円(7.2%)減少した主な理由は、高齢者就業費で35,709千円増加

したが、勤労者総合福祉センター費で56,660千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 労働費

ア 労政費では、勤労者住宅建設資金利子補給金(1,252件)として勤労者住宅建設資金貸付事業費で31,589千円、勤労者福祉サービスセンター事業費補助金など勤労者福利厚生助成費で19,450千円を支出したほか、キャリア教育支援業務委託や人材アシストU-30合同企業説明会業務委託など就職支援事業費で8,317千円を支出している。

イ 勤労者総合福祉センター費では、同センターの解体工事費として72,600千円を支出している。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額  | 執 行 率 |
|---------|---------|--------|--------|-------|
| 992,600 | 963,940 | 0      | 28,660 | 97.1  |

支出済額は、前年度と比較し24,213千円(2.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項      | 令和6年度   | 令和7年度   | 増減額    | 翌年度繰越額 | 不用額    |
|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 1 農業費  | 540,023 | 570,998 | 30,975 | 0      | 11,919 |
| 2 林業費  | 397,096 | 390,611 | △6,485 | 0      | 16,122 |
| 3 水産業費 | 2,608   | 2,331   | △277   | 0      | 619    |
| 計      | 939,727 | 963,940 | 24,213 | 0      | 28,660 |

1 前年度と比較し24,213千円(2.6%)増加した主な理由は、林業費で6,485千円減少したが、農業費で30,975千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 農業振興費では、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(1件)など農業経営支援事業費で40,330千円を支出している。

イ 土地改良費では、富士山南麓土地改良区などに対する農林漁業資金償還助成金として67,143千円、浮島中川改修工事など農業基盤整備事業費(中川)で41,592千円を支出している。

ウ 農業施設管理費では、農道等の維持修繕工事費など農道管理費で50,401千円、各排水機場等の電気料など農業用水・排水施設管理事業費で26,014千円を支出している。

## (2) 林業費

林業振興費では、富土地域材使用住宅取得費補助金(64件)のほか、富士ヒノキ製玩具・立体パズル贈呈事業業務委託や市庁舎3階北側窓口木質化業務委託など森林経営管理事業費で52,753千円を支出している。

また、森林環境基金積立事業費では、前年度比4,651千円(6.3%)増の78,010千円を同基金に積み立てている。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 翌年度繰越額    | 不 用 額   | 執 行 率 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 8,194,262 | 6,670,716 | 1,370,450 | 153,096 | 81.4  |

支出済額は、前年度と比較し1,445,273千円(27.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項     | 令和6年度     | 令和7年度     | 増減額       | 翌年度繰越額    | 不用額     |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 1 商工費 | 5,225,443 | 6,670,716 | 1,445,273 | 1,370,450 | 153,096 |
| 計     | 5,225,443 | 6,670,716 | 1,445,273 | 1,370,450 | 153,096 |

1 前年度と比較し1,445,273千円(27.7%)増加した主な理由は、商業振興費で238,192千円、産業支援費で31,378千円減少したが、産業政策推進費で1,694,562千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 商工費

ア 産業政策推進費では、ふるさと納税制度特産品配布等業務委託などふるさと納税推進事業費で5,025,839千円、企業立地促進奨励金(8件)やものづくり力向上事業補助金

(11件)のほか、新工業団地整備事業基本設計・測量等業務委託など企業立地推進事業費で579,675千円を支出している。

イ 産業支援費では、経済変動対策貸付資金融資事業費で119,245千円、地域産業支援センター事業費59,342千円のほか、スタートアップ伴走型アクセラレーション支援事業業務委託などスタートアップ支援事業費で13,965千円を支出している。

ウ 工業振興費では、C N F マッチング・オープンイノベーション促進事業委託や産学連携C N F チャレンジ補助金(3件)などC N F 実用化推進事業費で21,675千円を支出している。

エ 交流観光費では、富士山観光交流ビューロー助成費で63,250千円、工場夜景包括プロモーション業務委託や富士工場夜景煙突ライトアップ業務委託など交流観光振興事業費で32,542千円のほか、大規模スポーツイベント等開催補助金(5件)や富士市スポーツコミッション活動補助金(1件)などスポーツ交流関連事業費で15,314千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,370,450千円の内容は次のとおりである。

| 項     | 事業名              | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                                 |
|-------|------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 商 工 費 | 経営基盤強化支援事業       | 12,000      | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、事業者への支援を行うが、補助事業について年度内の完了が見込めないため         |
|       | D X ・テレワーク推進事業   | 4,950       |                                                                     |
|       | 新産業等創出支援事業       | 4,500       |                                                                     |
|       | くらし応援デジタル商品券配布事業 | 1,349,000   | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、全市民にデジタル商品券等を配布するが、商品券の原資及び事務費の支出が翌年度となるため |

## 第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

| 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額    | 不用額     | 執行率  |
|------------|------------|-----------|---------|------|
| 14,433,885 | 13,055,129 | 1,252,783 | 125,973 | 90.4 |

支出済額は、前年度と比較し2,481,246千円(23.5%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項       | 令和6年度      | 令和7年度      | 増減額       | 翌年度繰越額    | 不用額     |
|---------|------------|------------|-----------|-----------|---------|
| 1 土木管理費 | 451,130    | 466,438    | 15,308    | 5,332     | 3,191   |
| 2 道路橋梁費 | 2,070,753  | 2,427,001  | 356,248   | 284,250   | 37,539  |
| 3 河川費   | 962,872    | 986,291    | 23,419    | 114,710   | 12,976  |
| 4 港湾費   | 230,952    | 254,371    | 23,419    | 0         | 601     |
| 5 都市計画費 | 3,249,405  | 5,268,314  | 2,018,909 | 354,791   | 63,607  |
| 6 公園費   | 1,421,748  | 1,264,767  | △156,981  | 493,700   | 2,680   |
| 7 下水道費  | 1,792,075  | 1,772,175  | △19,900   | 0         | 0       |
| 8 住宅費   | 394,948    | 615,772    | 220,824   | 0         | 5,379   |
| 計       | 10,573,883 | 13,055,129 | 2,481,246 | 1,252,783 | 125,973 |

1 前年度と比較し2,481,246千円(23.5%)増加した主な理由は、都市計画費で2,018,909千円、道路橋梁費で356,248千円、住宅費で220,824千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費で実施した市道維持補修工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工種等  | 概要                                                                                                                                               | 事業費(円)      |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 業務委託 | 道路点検維持補修業務委託など                                                                                                                                   | 200,039,268 |
| 工事   | 側溝等維持修繕工事 137件<br>路肩改良工事 15件<br>舗装補修工事 156件<br>安全施設維持修繕工事 11件<br>道路舗装改良工事 6件<br>歩道等維持修繕工事 6件<br>反射鏡等維持修繕工事 27件<br>道路照明灯維持修繕工事 1件<br>駐輪場維持修繕工事 1件 | 968,583,000 |

イ 幹線道路整備費で実施した市道新設改良工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工種等  | 事業名                   | 概要                             | 事業費(円)      |
|------|-----------------------|--------------------------------|-------------|
| 業務委託 | 柚木道下2号線歩道設置事業<br>外3事業 | 自転車通行空間ネットワーク計画<br>策定、歩道詳細設計など | 11,639,000  |
| 工事   | 天間清水久保2号線新設事業<br>外3事業 | 工事延長 L=2,783m<br>その他付帯工事など     | 252,142,500 |

ウ 生活道路整備費で実施した市道拡幅整備工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 事 業 名                         | 概 要                       | 事業費(円)      |
|---------|-------------------------------|---------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 依田橋芝添3号線改良事業<br>外3事業          | 路線測量、道路詳細設計など             | 14,364,900  |
| 工 事     | 岩本山公園線改良事業<br>外7事業            | 工事延長 L=214m<br>舗装、その他付帯工事 | 142,191,100 |
| 用 地 補 償 | 青葉台小学校南地区計画・<br>地区施設整備事業 外2事業 | 用地買収 43.83㎡、物件補償 3件       | 14,005,097  |

エ 橋梁維持費で実施した橋梁長寿命化修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 事 業 名              | 概 要                            | 事業費(円)      |
|---------|--------------------|--------------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 橋梁長寿命化修繕事業<br>外1事業 | 道路橋定期点検業務委託 19橋<br>橋梁修繕設計 2橋など | 62,403,000  |
| 工 事     | 橋梁長寿命化修繕事業<br>外2事業 | 橋梁修繕工事 5橋<br>不特定橋梁修繕工事など       | 268,161,300 |

オ 橋梁新設改良費で実施した橋梁架替工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等 | 事 業 名                | 概 要                 | 事業費(円)     |
|-------|----------------------|---------------------|------------|
| 工 事   | 中里大棚淹線(二ツ目橋)<br>架替事業 | 工事延長 L=96m<br>取合道路工 | 27,368,000 |
| 負 担 金 | 田子鮫島線(竜宮橋)<br>架替事業   | 上部工及び下部工            | 75,750,000 |

## (2) 河川費

ア 河川維持費で実施した河川維持修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 概 要                                                               | 事業費(円)      |
|---------|-------------------------------------------------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 河川維持補修、緑地管理、工作物補修管理、河川水路の浚渫・除草など 137件                             | 45,014,050  |
| 工 事     | 護岸工、底張工などの維持補修工事 176件<br>水路、貯留池などの浚渫工事 49件<br>水門修繕などの工作物維持補修工事 9件 | 245,165,470 |

イ 河川改良費で実施した河川改良工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 概 要                        | 事業費(円)      |
|---------|----------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 河川に係る測量設計、雨水ポンプ場実施設計など 19件 | 93,303,290  |
| 工 事     | 河川の新設改良工事など 17件            | 391,633,700 |

## (3) 港湾費

田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理は国・県が事業主体となっていており、本年度総事業費1,281,073千円に対し、地元負担金として232,043千円を支出している。負担金の内訳は次のとおりである。

| 事業名             | 事業費(円)        | 地元負担金(円)    | 負担率 |
|-----------------|---------------|-------------|-----|
| 国直轄港湾改修         | 157,896,000   | 7,894,800   | 5%  |
| 統合補助(港湾メンテナンス)  | 24,000,000    | 8,000,000   | 1/3 |
| 統合補助(港湾改修)      | 76,200,000    | 25,400,000  | 1/3 |
| 統合補助(広域連携)      | 41,000,000    | 13,666,666  | 1/3 |
| 港湾改修(重要)        | 690,000,000   | 103,500,000 | 15% |
| 県単港湾維持浚渫事業      | 208,000,000   | 52,000,000  | 25% |
| 県土強靱化対策事業(維持浚渫) | 80,000,000    | 20,000,000  | 25% |
| 県単港湾海岸環境整備事業    | 1,940,000     | 970,000     | 50% |
| 県単港湾施設改良事業      | 2,037,000     | 611,100     | 30% |
| 合 計             | 1,281,073,000 | 232,042,566 |     |

また、田子の浦港ライトアップ・イルミネーション事業企画・運營業務委託や田子の浦港交通利便性可能性調査業務委託など田子の浦港にぎわい推進事業費で19,772千円を支出している。

#### (4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、公共交通支援事業費で203,707千円、バリアフリー基本構想推進事業費で114,184千円のほか、自動運転バス実証運行業務委託や自動運転バスの社会実装に向けた推進体制等調査・検討業務委託などMaaS・新交通システム推進事業費で78,944千円を支出している。

イ 街路事業費で実施した都市計画道路に係る街路築造工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工種等  | 事業名                   | 概要                                      | 事業費(円)      |
|------|-----------------------|-----------------------------------------|-------------|
| 業務委託 | 五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業外4事業 | 物件調査、交通量調査など                            | 15,776,200  |
| 工事   | 本市場大湊線(傘木上工区)整備事業外8事業 | 工事延長 L=706m<br>その他付帯工事など                | 326,390,600 |
| 用地補償 | 本市場大湊線(傘木上工区)整備事業外8事業 | 用地買収 1,392.64m <sup>2</sup><br>物件補償 32件 | 323,955,672 |

ウ 市街地整備費では、富士駅北口第一地区市街地再開発事業補助金など市街地再開発事業促進費で2,579,247千円を支出している。

また、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比61,624千円(11.0%)増の620,744千円を繰り出している。

エ 建築指導費では、木造住宅等耐震補強事業費補助金(117件)など耐震補強事業費で129,693千円、狭あい道路の拡幅整備に伴う測量及び表示登記業務委託や拡幅整備工事

など狭あい道路拡幅整備事業費で114,239千円を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費で実施した公園整備工事等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 概 要                      | 事業費(円)      |
|---------|--------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 第三次富士市緑の基本計画策定支援業務委託 外5件 | 24,899,600  |
| 工 事     | 富士川左岸緑地ソフトボール場整備工事 外6件   | 290,708,000 |

イ 公園維持修繕費で実施した都市公園に係る維持管理費等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 概 要                                          | 事業費(円)      |
|---------|----------------------------------------------|-------------|
| 業 務 委 託 | 公園維持管理委託 94件<br>街路樹等維持管理委託 48件など             | 339,400,547 |
| 指 定 管 理 | 富士市都市公園指定管理業務(11公園)                          | 171,790,000 |
| 工 事     | 公園維持修繕工事 43件<br>街路樹等維持工事 4件<br>公園施設長寿命化工事 3件 | 102,708,100 |

(6) 下水道費

下水道事業費では、分流式下水道等に要する経費に対する負担金などとして、前年度比19,900千円(1.1%)減の1,772,175千円を公共下水道事業会計に支出している。

(7) 住宅費

ア 住宅管理費では、公営住宅富士見台団地C棟全面的改善事業に伴う主体工事など市営住宅施設管理事業費で280,094千円、静岡県住宅供給公社への市営住宅管理代行業務委託など市営住宅運営管理事業費で194,878千円を支出している。

また、市営住宅の管理戸数は2,175戸、入居戸数は1,320戸で、入居率は前年度比0.9ポイント低下の60.7%であった。

イ 住宅政策費では、空き家実態調査業務委託や危険空家除却促進補助金(29件)など空家等対策推進事業費で29,171千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,252,783千円の内容は次のとおりである。

| 項     | 事業名                       | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                    |
|-------|---------------------------|-------------|--------------------------------------------------------|
| 土木管理費 | 地籍調査事業                    | 5,332       | 国の補正予算による県補助を受け事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため                |
| 道路橋梁費 | 橋梁長寿命化修繕事業<br>外 5 事業      | 284,250     | 東名高速道路跨道橋の修繕工事において、車線規制を行う日程が大幅に先送りとなり、年度内の完成が見込めないため等 |
| 河川費   | 下堀(下流部)改修事業<br>外 2 事業     | 114,710     | 国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため等                     |
| 都市計画費 | 富士駅北口第一地区再開発<br>事業 外 4 事業 | 354,791     | 再開発組合への補助金において、物価高騰に伴う事業計画の変更の不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等 |
| 公園費   | 富士川左岸緑地整備事業<br>外 3 事業     | 493,700     | 現場発生土の利用計画の調整に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等                 |

## 第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

| 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額    | 執行率  |
|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 4,396,156 | 4,353,789 | 0      | 42,367 | 99.0 |

支出済額は、前年度と比較し568,537千円(15.0%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項     | 令和6年度     | 令和7年度     | 増減額     | 翌年度繰越額 | 不用額    |
|-------|-----------|-----------|---------|--------|--------|
| 1 消防費 | 3,785,252 | 4,353,789 | 568,537 | 0      | 42,367 |
| 計     | 3,785,252 | 4,353,789 | 568,537 | 0      | 42,367 |

1 前年度と比較し568,537千円(15.0%)増加した主な理由は、防災費で356,464千円、消防施設費で159,276千円、常備消防費で55,361千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 消防費

ア 消防施設費で実施した消防施設整備等の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等   | 概 要                                                           | 事 業 費 (円)   |
|---------|---------------------------------------------------------------|-------------|
| 備 品 購 入 | 高規格救急自動車 1台<br>水槽付消防ポンプ自動車 1台<br>救助工作車Ⅱ型 1台<br>消防ポンプ自動車 2台 など | 411,469,685 |
| 負 担 金   | 消火栓設置負担金 39基<br>消火栓維持管理負担金 613基                               | 129,737,630 |

イ 防災費では、自主防災組織育成事業費で41,390千円、同報無線屋外受信局修繕や公共安全モバイル専用端末(災害用スマートフォン)及び全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機の購入など防災無線整備費で30,272千円を支出している。

また、防災・減災基金積立事業費では、新規積立金として354,873千円を同基金に積み立てている。

## 第10款 教 育 費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額  | 不 用 額   | 執 行 率 |
|------------|------------|---------|---------|-------|
| 14,355,987 | 13,575,911 | 557,605 | 222,471 | 94.6  |

支出済額は、前年度と比較し3,536,144千円(20.7%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項       | 令和6年度      | 令和7年度      | 増減額        | 翌年度繰越額  | 不用額     |
|---------|------------|------------|------------|---------|---------|
| 1 教育総務費 | 1,418,152  | 1,638,743  | 220,591    | 0       | 34,022  |
| 2 小学校費  | 1,599,498  | 2,335,832  | 736,334    | 373,449 | 40,393  |
| 3 中学校費  | 1,472,222  | 1,623,725  | 151,503    | 184,156 | 31,430  |
| 4 高等学校費 | 1,118,387  | 965,849    | △152,538   | 0       | 8,918   |
| 5 幼稚園費  | 1,215,178  | 1,101,859  | △113,319   | 0       | 10,422  |
| 6 社会教育費 | 1,853,127  | 2,015,542  | 162,415    | 0       | 34,007  |
| 7 体育保健費 | 8,435,491  | 3,894,361  | △4,541,130 | 0       | 63,279  |
| 計       | 17,112,055 | 13,575,911 | △3,536,144 | 557,605 | 222,471 |

1 前年度と比較し3,536,144千円(20.7%)減少した主な理由は、小学校費で736,334千円、教育総務費で220,591千円増加したが、体育保健費で4,541,130千円減少したことによる。

## 2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

### (1) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校26校の運営に係る経費など各小学校運営費で278,632千円、小学校施設の緊急維持補修等に係る修繕料及び工事請負費として小学校緊急補修事業費で130,897千円を支出している。

イ 小学校教育振興費では、小学校用G I G Aスクール端末の購入など小学校I C T教育推進事業費で780,887千円を支出している。

ウ 小学校建設費では、大淵第一小学校北校舎及び給食棟屋上防水・外壁改修工事など小学校長寿命化改修事業費で574,842千円、吉永第二小学校を対象とした小学校屋内運動場リニューアル事業費で96,333千円を支出している。

### (2) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校15校の運営に係る経費など各中学校運営費で169,140千円、中学校施設の緊急維持補修等に係る修繕料及び工事請負費など中学校緊急補修事業費で79,605千円を支出している。

イ 中学校教育振興費では、中学校用G I G Aスクール端末の購入など中学校I C T教育推進事業費で414,484千円を支出している。

ウ 中学校建設費では、吉原第二中学校北校舎及び給食棟外壁改修工事など中学校長寿命化改修事業費で280,935千円、岳陽中学校武道場建設主体工事など岳陽中学校武道場建設事業費で216,498千円、元吉原中学校を対象とした中学校屋内運動場リニューアル事業費で115,258千円を支出している。

### (3) 高等学校費

高等学校総務費では、富士市立高等学校屋外運動場人工芝改修工事など高等学校施設管理事業費で173,491千円を支出している。

### (4) 幼稚園費

幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への給付費など施設型給付費で754,915千円を支出している。

### (5) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の指定管理料など文化会館運営管理事業費で310,793千円、文化会館E S C O事業委託や用地借地料など文化会館施設管理事業費で244,411千円を支出している。

イ 文化財保護費では、千人塚古墳保存整備工事(第2期)など文化財整備活用事業費で

48,173千円、古谿荘保護管理事業費で21,196千円を支出している。

(6) 体育保健費

ア 体育施設費では、富士体育館などスポーツ施設の指定管理料として体育施設運営管理事業費で453,287千円、富士体育館自動火災報知設備及び消防設備修繕など体育施設緊急補修事業費で33,382千円を支出している。

イ 総合体育館費で実施した総合体育館に係る経費の主なものは、次のとおりである。

| 工 種 等            | 概 要                              | 事 業 費 (円)   |
|------------------|----------------------------------|-------------|
| 業 務 委 託          | 総合体育館等整備・運営事業に係るモニタリング支援業務委託 外3件 | 3,820,300   |
| 公 有 財 産<br>購 入 費 | 総合体育館等整備・運営事業(建設工事費等)            | 545,634,810 |

3 翌年度繰越額557,605千円の内容は次のとおりである。

| 項    | 事 業 名              | 繰越額<br>(千円) | 理 由 等                             |
|------|--------------------|-------------|-----------------------------------|
| 小学校費 | 神戸小学校屋内運動場リニューアル事業 | 113,354     | 国の補正予算により事業の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため |
|      | 富士中央小学校屋根・外壁改修事業   | 58,773      |                                   |
|      | 今泉小学校校舎内トイレ改修事業    | 70,004      |                                   |
|      | 神戸小学校校舎内トイレ改修事業    | 63,932      |                                   |
|      | 富士南小学校校舎内トイレ改修事業   | 67,386      |                                   |
| 中学校費 | 須津中学校屋内運動場リニューアル事業 | 124,602     |                                   |
|      | 吉原第一中学校校舎内トイレ改修事業  | 59,554      |                                   |

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額  | 執 行 率 |
|---------|---------|--------|--------|-------|
| 254,630 | 155,242 | 86,083 | 13,305 | 61.0  |

支出済額は、前年度と比較し115,961千円(42.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項              | 令和6年度   | 令和7年度   | 増減額      | 翌年度繰越額 | 不用額    |
|----------------|---------|---------|----------|--------|--------|
| 1 農林水産業施設災害復旧費 | 118,052 | 101,754 | △16,298  | 86,083 | 2,063  |
| 2 土木施設災害復旧費    | 153,151 | 53,488  | △99,663  | 0      | 11,242 |
| 計              | 271,203 | 155,242 | △115,961 | 86,083 | 13,305 |

- 1 前年度と比較し115,961千円(42.8%)減少した理由は、土木施設災害復旧費で99,663千円、農林水産業施設災害復旧費で16,298千円減少したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、林業施設災害復旧費で101,754千円、道路橋梁災害復旧費で1,870千円、河川災害復旧費で30,767千円、土木管理施設災害復旧費で20,851千円である。
- 3 翌年度繰越額86,083千円の内容は次のとおりである。

| 項            | 事業名        | 繰越額<br>(千円) | 理由等                                                    |
|--------------|------------|-------------|--------------------------------------------------------|
| 農林水産業施設災害復旧費 | 林業施設災害復旧事業 | 86,083      | 掘削による現場確認において、巨大な転石が散見され破碎等の処理に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため |

## 第12款 公 債 費

(単位：千円、%)

| 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率  |
|-----------|-----------|--------|-----|------|
| 7,165,415 | 7,165,172 | 0      | 243 | 99.9 |

支出済額は、前年度と比較し19,112千円(0.3%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

| 項     | 令和6年度     | 令和7年度     | 増減額     | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|-----------|-----------|---------|--------|-----|
| 1 公債費 | 7,184,284 | 7,165,172 | △19,112 | 0      | 243 |
| 計     | 7,184,284 | 7,165,172 | △19,112 | 0      | 243 |

- 1 前年度と比較し19,112千円(0.3%)減少した主な理由は、利子で119,101千円増加したが、元金で138,210千円減少したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、元金6,837,794千円、利子327,288千円及び公債諸費90千円である。

### 第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------|--------|-------|-------|
| 100     | 0       | 0      | 100   | 0.0   |

本年度の執行はなかった。

### 第14款 予 備 費

予備費からの充用額は482,691千円で、前年度と比較すると件数で6件増加、金額で99,087千円(17.0%)減少しており、特に災害復旧費への充用が減少している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

| 款             | 令和6年度 |         | 令和7年度 |         | 比較増減 |          |
|---------------|-------|---------|-------|---------|------|----------|
|               | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      | 件数   | 金額       |
| 1 議 会 費       | —     | —       | —     | —       | —    | —        |
| 2 総 務 費       | 8     | 78,296  | 10    | 8,499   | 2    | △69,797  |
| 3 民 生 費       | 5     | 7,492   | 13    | 50,085  | 8    | 42,593   |
| 4 衛 生 費       | 1     | 5,434   | 1     | 1,925   | 0    | △3,509   |
| 5 労 働 費       | —     | —       | —     | —       | —    | —        |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 1     | 3,615   | —     | —       | △1   | △3,615   |
| 7 商 工 費       | 6     | 203,499 | 4     | 272,880 | △2   | 69,381   |
| 8 土 木 費       | —     | —       | 6     | 14,968  | 6    | 14,968   |
| 9 消 防 費       | 14    | 5,764   | 11    | 18,182  | △3   | 12,418   |
| 10 教 育 費      | 4     | 55,200  | 7     | 45,552  | 3    | △9,648   |
| 11 災 害 復 旧 費  | 11    | 222,478 | 4     | 70,600  | △7   | △151,878 |
| 12 公 債 費      | —     | —       | —     | —       | —    | —        |
| 13 諸 支 出 金    | —     | —       | —     | —       | —    | —        |
| 計             | 50    | 581,778 | 56    | 482,691 | 6    | △99,087  |

## ◎ 特 別 会 計

### 決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか11会計)は予算現額56,171,441千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 55,210,931千円 (予算現額に対する執行率は98.3%)

歳 出 54,689,236千円 (予算現額に対する執行率は97.4%)

歳入から歳出を差引いた残額は521,695千円となっている。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

| 区 分<br>年 度 | 決 算 額      |            | 歳入歳出      | 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源 | 実質収支額     |
|------------|------------|------------|-----------|----------------------|-----------|
|            | 歳 入        | 歳 出        | 差引残額      |                      |           |
| 令和7年度      | 55,210,931 | 54,689,236 | 521,695   | 25,491               | 496,204   |
| 令和6年度      | 54,306,781 | 52,996,823 | 1,309,958 | 32,090               | 1,277,868 |
| 令和5年度      | 53,514,466 | 53,093,667 | 420,799   | 22,541               | 398,258   |

一般会計からの繰入金は8,417,550千円で、前年度(8,236,484千円)と比較し181,066千円(2.2%)増加している。

繰入金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計で3,154,609千円、介護保険事業特別会計で3,087,656千円、国民健康保険事業特別会計で1,554,541千円、新富士駅南地区土地地区画整理事業特別会計で620,744千円となっている。

また、一般会計への繰出金は798,268千円で、前年度(159,178千円)と比較し639,090千円(401.5%)増加している。

繰出金の内訳は、第二東名 I C 周辺地区土地地区画整理事業特別会計で618,092千円、介護保険事業特別会計で104,397千円、後期高齢者医療事業特別会計で42,979千円、駐車場事業特別会計で32,000千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各160千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

| 会 計 別                                  | 予算現額       | 歳 入        |                        |        |         |
|----------------------------------------|------------|------------|------------------------|--------|---------|
|                                        |            | 調定額        | 収入済額<br>(還付未済額)        | 不納欠損額  | 収入未済額   |
| 国 民 健 康 保 険 事 業                        | 23,105,802 | 23,536,817 | 22,701,981<br>(11,580) | 49,805 | 796,611 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業                      | 7,057,314  | 7,066,216  | 7,043,540<br>(2,343)   | 2,490  | 22,529  |
| 介 護 保 険 事 業                            | 22,094,714 | 21,990,518 | 21,968,045<br>(4,228)  | 5,487  | 21,214  |
| 新 富 士 駅 南 地 区<br>土 地 区 画 整 理 事 業       | 2,765,391  | 2,341,259  | 2,341,259              | 0      | 0       |
| 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区<br>土 地 区 画 整 理 事 業 | 979,107    | 974,786    | 974,786                | 0      | 0       |
| 駐 車 場 事 業                              | 59,000     | 60,030     | 60,030                 | 0      | 0       |
| 森 林 財 産                                | 84,413     | 95,563     | 95,563                 | 0      | 0       |
| 鈴 川 財 産 区                              | 3,800      | 4,165      | 3,847                  | 0      | 318     |
| 今 井 財 産 区                              | 2,500      | 2,821      | 2,734                  | 0      | 87      |
| 大 野 新 田 財 産 区                          | 5,200      | 6,546      | 6,369                  | 0      | 177     |
| 檜 新 田 財 産 区                            | 2,000      | 2,229      | 2,150                  | 0      | 79      |
| 田 中 新 田 財 産 区                          | 12,200     | 12,777     | 10,626                 | 0      | 2,151   |
| 合 計                                    | 56,171,441 | 56,093,729 | 55,210,931<br>(18,151) | 57,782 | 843,167 |

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳 出 決 算 状 況

( 単位：千円、％ )

| 対予算<br>収入率 | 対調定<br>収入率 | 歳 出        |         |      | 一般会計からの<br>繰入金 | 一般会計への<br>繰出金 |
|------------|------------|------------|---------|------|----------------|---------------|
|            |            | 支出済額       | 翌年度繰越額  | 執行率  |                |               |
| 98.3       | 96.5       | 22,629,865 | 0       | 97.9 | 1,554,541      | 0             |
| 99.8       | 99.7       | 7,028,364  | 0       | 99.6 | 3,154,609      | 42,979        |
| 99.4       | 99.9       | 21,594,329 | 0       | 97.7 | 3,087,656      | 104,397       |
| 84.7       | 100.0      | 2,313,685  | 432,522 | 83.7 | 620,744        | 0             |
| 99.6       | 100.0      | 974,786    | 0       | 99.6 | 0              | 618,092       |
| 101.7      | 100.0      | 55,761     | 0       | 94.5 | 0              | 32,000        |
| 113.2      | 100.0      | 77,241     | 0       | 91.5 | 0              | 0             |
| 101.2      | 92.4       | 3,497      | 0       | 92.0 | 0              | 160           |
| 109.4      | 96.9       | 1,505      | 0       | 60.2 | 0              | 160           |
| 122.5      | 97.3       | 2,476      | 0       | 47.6 | 0              | 160           |
| 107.5      | 96.4       | 959        | 0       | 47.9 | 0              | 160           |
| 87.1       | 83.2       | 6,773      | 0       | 55.5 | 0              | 160           |
| 98.3       | 98.4       | 54,689,236 | 432,522 | 97.4 | 8,417,550      | 798,268       |

## ○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額    | 決 算 額      |            |        | 予算現額に対する |      |
|---------|------------|------------|------------|--------|----------|------|
|         |            | 歳 入        | 歳 出        | 差引残額   | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 23,105,802 | 22,701,981 | 22,629,865 | 72,116 | 98.3     | 97.9 |
| 令和 6 年度 | 23,231,760 | 22,829,222 | 22,798,269 | 30,953 | 98.3     | 98.1 |

予算現額23,105,802千円に対し、歳入22,701,981千円(98.3%)、歳出22,629,865千円(97.9%)で、差引残額72,116千円となっている。

### 1 歳 入

前年度と比較し127,241千円(0.6%)減少している。

これは主に、国民健康保険税で297,178千円増加したが、県支出金で315,120千円、繰入金で92,401千円減少したことによる。

収入未済額は796,611千円(国民健康保険税793,493千円、諸収入3,118千円)で、前年度(723,178千円)と比較し73,433千円(10.2%)の増となっている。

また、不納欠損額は49,805千円(国民健康保険税48,359千円、諸収入1,446千円)で、前年度(71,028千円)と比較し21,223千円(29.9%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

| 区 分       |         | 調 定 額<br>a | 収入済額<br>b | 収入率<br>b/a | 還付未済額<br>c | 不納欠損額<br>d | 収入未済額<br>a-(b-c)-d |
|-----------|---------|------------|-----------|------------|------------|------------|--------------------|
| 国民健康保険税   |         | 6,030,770  | 5,200,484 | 86.2       | 11,566     | 48,359     | 793,493            |
| 現 年 度 分   |         | 5,328,815  | 5,014,340 | 94.1       | 11,123     | 78         | 325,520            |
| 滞 納 繰 越 分 |         | 701,955    | 186,144   | 26.5       | 443        | 48,281     | 467,973            |
| 内 訳       | 令和6年度   | 254,479    | 97,667    | 38.4       | 373        | 1,653      | 155,532            |
|           | 令和5年度   | 152,307    | 43,440    | 28.5       | 0          | 763        | 108,104            |
|           | 令和4年度以前 | 295,169    | 45,037    | 15.3       | 70         | 45,865     | 204,337            |

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

## 2 歳 出

前年度と比較し168,404千円(0.7%)減少している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金で57,514千円、基金積立金で56,514千円、諸支出金で27,609千円増加したが、保険給付費で321,937千円減少したことによる。

令和8年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は29,089世帯で前年度(29,656世帯)と比較し567世帯(1.9%)減少しており、被保険者数は41,979人で、前年度(43,457人)と比較し1,478人(3.4%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、539千円で前年度(525千円)と比較し14千円(2.7%)の増加となっている。

不用額475,938千円の主なものは、保険給付費428,268千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、175,971千円を新たに積み立て、16,000千円を取り崩したことで本年度末残高は869,290千円となり、前年度に比べて159,971千円増加している。

## ○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額   | 決 算 額     |           |        | 予算現額に対する |      |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|------|
|         |           | 歳 入       | 歳 出       | 差引残額   | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 7,057,314 | 7,043,540 | 7,028,364 | 15,176 | 99.8     | 99.6 |
| 令和 6 年度 | 6,761,079 | 6,744,877 | 6,730,845 | 14,032 | 99.8     | 99.6 |

予算現額7,057,314千円に対し、歳入7,043,540千円(99.8%)、歳出7,028,364千円(99.6%)で、差引残額15,176千円となっている。

### 1 歳 入

前年度と比較し298,663千円(4.4%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料で244,801千円、諸収入で34,235千円、一般会計繰入金で26,270千円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は22,529千円で、前年度(18,061千円)と比較すると4,468千円(24.7%)の増となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は2,490千円で、前年度(2,255千円)と比較し235千円(10.4%)の増となっている。

### 2 歳 出

前年度と比較し297,519千円(4.4%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で266,403千円、諸支出金で27,526千円、保健事業費で5,994千円増加したことによる。

令和8年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は41,452人(75歳以上41,180人、65歳以上75歳未満の障害認定者272人)で、前年度(40,503人)と比較し949人(2.3%)増加している。

## ○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額    | 決 算 額      |            |         | 予算現額に対する |      |
|---------|------------|------------|------------|---------|----------|------|
|         |            | 歳 入        | 歳 出        | 差引残額    | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 22,094,714 | 21,968,045 | 21,594,329 | 373,716 | 99.4     | 97.7 |
| 令和 6 年度 | 21,572,169 | 21,557,020 | 21,284,325 | 272,695 | 99.9     | 98.7 |

予算現額22,094,714千円に対し、歳入21,968,045千円(99.4%)、歳出21,594,329千円(97.7%)で、差引残額373,716千円となっている。

### 1 歳 入

前年度と比較し411,025千円(1.9%)増加している。

これは主に、国庫支出金で191,476千円、繰越金で94,589千円、保険料で79,833千円、繰入金で41,572千円増加したことによる。

収入未済額は21,214千円で、前年度(23,056千円)と比較すると1,842千円(8.0%)の減となっている。

また、保険料の不納欠損額は5,487千円で、前年度(4,893千円)と比較し594千円(12.1%)の増となっている。

### 2 歳 出

前年度と比較し310,004千円(1.5%)増加している。

これは主に、保険給付費で168,705千円、基金積立金で135,597千円増加したことによる。

令和8年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,339人(65歳以上の第1号被保険者71,802人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者85,537人)で、前年度(157,546人)と比較し207人(0.1%)減少している。

また、介護給付費準備基金は、314,249千円を新たに積み立て、190,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,774,074千円となり、前年度に比べて124,249千円増加している。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額   | 決 算 額     |           |        | 予算現額に対する |      |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|------|
|         |           | 歳 入       | 歳 出       | 差引残額   | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 2,765,391 | 2,341,259 | 2,313,685 | 27,574 | 84.7     | 83.7 |
| 令和 6 年度 | 2,675,614 | 1,710,735 | 1,676,399 | 34,336 | 63.9     | 62.7 |

予算現額2,765,391千円に対し、歳入2,341,259千円(84.7%)、歳出2,313,685千円(83.7%)で、差引残額27,574千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し630,524千円(36.9%)増加している。

これは主に、国庫支出金で281,708千円、市債で238,900千円、繰入金で61,624千円増加したことによる。

2 歳 出

前年度と比較し637,286千円(38.0%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で590,282千円、公債費で47,004千円増加したことによる。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費921,878千円、田子浦往還通り線(柳島地区)街路築造及び管路新設ほか工事等の工事請負費797,757千円、道路及び護岸詳細設計等の委託料43,013千円である。

3 翌年度繰越額432,522千円の内容は次のとおりである。

| 項                | 事 業 名    | 繰越額<br>(千円) | 理 由 等                             |
|------------------|----------|-------------|-----------------------------------|
| 区 画 整 理<br>事 業 費 | 区画整理整備事業 | 432,522     | 国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため |

## ○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額   | 決 算 額     |         |         | 予算現額に対する |      |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|----------|------|
|         |           | 歳 入       | 歳 出     | 差引残額    | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 979,107   | 974,786   | 974,786 | 0       | 99.6     | 99.6 |
| 令和 6 年度 | 1,282,493 | 1,280,200 | 345,421 | 934,779 | 99.8     | 26.9 |

予算現額979,107千円に対し、歳入974,786千円(99.6%)、歳出974,786千円(99.6%)で、差引残額0円となっている。

### 1 歳 入

前年度と比較し305,414千円(23.9%)減少している。

これは主に、繰越金で836,781千円増加したが、財産収入で1,081,126千円、繰入金で50,000千円減少したことによる。

### 2 歳 出

前年度と比較し629,365千円(182.2%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で8,082千円減少したが、諸支出金で618,092千円、公債費で19,355千円増加したことによる。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、換地処分業務委託等の委託料51,139千円、3号緑地ほか植栽工事、1号調整池のり面整備工事の工事請負費4,277千円である。

なお、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計は、令和 7 年度をもって廃止された。

## ○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

| 年 度     | 予 算 現 額 | 決 算 額  |        |       | 予算現額に対する |      |
|---------|---------|--------|--------|-------|----------|------|
|         |         | 歳 入    | 歳 出    | 差引残額  | 収入割合     | 支出割合 |
| 令和 7 年度 | 59,000  | 60,030 | 55,761 | 4,269 | 101.7    | 94.5 |
| 令和 6 年度 | 58,000  | 58,207 | 55,415 | 2,792 | 100.4    | 95.5 |

予算現額59,000千円に対し、歳入60,030千円(101.7%)、歳出55,761千円(94.5%)で、差引残額4,269千円となっている。

### 1 歳 入

前年度と比較し1,823千円(3.1%)増加している。

これは主に、使用料及び手数料で1,035千円、繰越金で846千円増加したことによる。

### 2 歳 出

前年度と比較し346千円(0.6%)増加している。

これは、駐車場費で5,654千円減少したが、繰出金で6,000千円増加したことによる。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金32,000千円、駐車場施設管理などの委託料16,818千円、自動精算機用消耗品費ほかの需用費3,738千円である。

本年度の延べ駐車台数は359,058台で、前年度(337,643台)と比較し21,415台(6.3%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

| 施 設 名     | 令和 6 年度 |      |         | 令和 7 年度 |      |         | 前年度対比 |       |
|-----------|---------|------|---------|---------|------|---------|-------|-------|
|           | 料 金     | 収容台数 | 延台数     | 料 金     | 収容台数 | 延台数     | 料 金   | 延台数   |
| 富 士 駅 前   | 7,308   | 41   | 17,335  | 5,323   | 11   | 12,307  | 72.8  | 71.0  |
| 水 戸 島 元 町 | 3,403   | 36   | 7,802   | 3,819   | 26   | 14,143  | 112.2 | 181.3 |
| 南 町 公 園   | 4,634   | 28   | 14,156  | 5,005   | 28   | 15,684  | 108.0 | 110.8 |
| 吉 原 本 町   | 16,545  | 82   | 50,916  | 16,626  | 82   | 49,511  | 100.5 | 97.2  |
| 和 田       | 3,974   | 79   | 9,600   | 5,287   | 79   | 12,416  | 133.0 | 129.3 |
| 富 士 川 駅 東 | 11,830  | 127  | 19,572  | 12,566  | 97   | 20,997  | 106.2 | 107.3 |
| 新富士駅富士山口  | 8,303   | 30   | 218,262 | 8,406   | 30   | 234,000 | 101.2 | 107.2 |
| 合 計       | 55,997  | 423  | 337,643 | 57,032  | 353  | 359,058 | 101.8 | 106.3 |

## ○ その他の6 特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の6 特別会計については、本意見書(59・60頁)のとおり執行されている。

歳入では主に、森林財産特別会計で繰越金が減少しているが、財産収入、繰入金などの増加により10,459千円増加している。また、田中新田財産区特別会計で繰越金の減少などにより15,810千円減少している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で2,151千円、鈴川財産区特別会計で318千円、大野新田財産区特別会計で177千円、今井財産区特別会計で87千円、檜新田財産区特別会計で79千円となっている。

歳出では主に、森林財産特別会計で森林財産基金積立費の減少などにより1,022千円減少している。

また、鈴川財産区特別会計ほか4つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に800千円(財産区特別会計で各160千円)を一般会計へ繰り出している。

### 【特記事項】

・各財産区特別会計における土地の貸付について、年々使用料の滞納が増加している。また、今後相続人の不在等により家屋などが空き家のまま残ってしまうものが生じる懸念がある。徴収の強化を講じるとともに、解体費用の負担のあり方や解体手法などについて、対応策を検討されたい。

・各財産区特別会計における土地使用(賃借)料について、未だ金額の算出基準の統一化が図られていない。算出基準を統一するとともに、固定資産税を基準とした公平な価格を設定することを検討されたい。

## ◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産  
(1) 土地及び建物総括

| 区 分  |         |         | 土 地（地 積） m <sup>2</sup> |              |               | 建 物（延床面積） m <sup>2</sup> |              |              |             |              |              |             |              |              |
|------|---------|---------|-------------------------|--------------|---------------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
|      |         |         |                         |              |               | 木 造                      |              |              | 非 木 造       |              |              | 合 計         |              |              |
|      |         |         | 前年度末<br>現在高             | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高  | 前年度末<br>現在高              | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
| 行政財産 | 公用財産    | 庁 舎     | 26,751.95               | 0.00         | 26,751.95     | 0.00                     | 0.00         | 0.00         | 29,138.50   | 0.00         | 29,138.50    | 29,138.50   | 0.00         | 29,138.50    |
|      |         | 消 防 施 設 | 23,962.28               | 0.00         | 23,962.28     | 0.00                     | 0.00         | 0.00         | 8,390.89    | 0.00         | 8,390.89     | 8,390.89    | 0.00         | 8,390.89     |
|      |         | その他の施設  | 15,018.11               | 0.00         | 15,018.11     | 236.08                   | 0.00         | 236.08       | 2,715.03    | 0.00         | 2,715.03     | 2,951.11    | 0.00         | 2,951.11     |
|      | 公共用財産   | 学 校     | 982,506.57              | 8,476.60     | 990,983.17    | 798.11                   | 0.00         | 798.11       | 357,059.64  | 704.22       | 357,763.86   | 357,857.75  | 704.22       | 358,561.97   |
|      |         | 市 営 住 宅 | 195,576.95              | 0.00         | 195,576.95    | 0.00                     | 0.00         | 0.00         | 137,779.73  | 0.00         | 137,779.73   | 137,779.73  | 0.00         | 137,779.73   |
|      |         | 公 園     | 2,544,038.29            | △ 7,170.22   | 2,536,868.07  | 481.14                   | 0.00         | 481.14       | 15,977.86   | △ 2,945.12   | 13,032.74    | 16,459.00   | △ 2,945.12   | 13,513.88    |
|      |         | 直 営 林   | 17,118,006.00           | 0.00         | 17,118,006.00 | 0.00                     | 0.00         | 0.00         | 0.00        | 0.00         | 0.00         | 0.00        | 0.00         | 0.00         |
|      |         | その他の施設  | 1,242,630.02            | △ 224,933.13 | 1,017,696.89  | 6,764.41                 | △ 118.33     | 6,646.08     | 224,697.84  | △ 12,355.16  | 212,342.68   | 231,462.25  | △ 12,473.49  | 218,988.76   |
|      | 小 計     |         | 22,148,490.17           | △ 223,626.75 | 21,924,863.42 | 8,279.74                 | △ 118.33     | 8,161.41     | 775,759.49  | △ 14,596.06  | 761,163.43   | 784,039.23  | △ 14,714.39  | 769,324.84   |
| 普通財産 | 貸 付 財 産 |         | 2,254,445.27            | 224,273.87   | 2,478,719.14  | 432.33                   | 118.33       | 550.66       | 15,177.64   | 3,969.94     | 19,147.58    | 15,609.97   | 4,088.27     | 19,698.24    |
|      | 山 林     |         | 21,978,603.30           | 0.00         | 21,978,603.30 | 0.00                     | 0.00         | 0.00         | 0.00        | 0.00         | 0.00         | 0.00        | 0.00         | 0.00         |
|      | そ の 他   |         | 145,177.95              | △ 2,996.52   | 142,181.43    | 2.34                     | △ 2.34       | 0.00         | 806.85      | △ 806.85     | 0.00         | 809.19      | △ 809.19     | 0.00         |
|      | 小 計     |         | 24,378,226.52           | 221,277.35   | 24,599,503.87 | 434.67                   | 115.99       | 550.66       | 15,984.49   | 3,163.09     | 19,147.58    | 16,419.16   | 3,279.08     | 19,698.24    |
| 合 計  |         |         | 46,526,716.69           | △ 2,349.40   | 46,524,367.29 | 8,714.41                 | △ 2.34       | 8,712.07     | 791,743.98  | △ 11,432.97  | 780,311.01   | 800,458.39  | △ 11,435.31  | 789,023.08   |

## (2) 有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|---------|----------|----------|
| 株 券 | 192,913 | 0        | 192,913  |

## (3) 出資による権利

(単位：千円)

| 区 分                                        | 前年度末<br>現 在 高 | 決算年度中<br>増 減 高 | 決算年度末<br>現 在 高 |
|--------------------------------------------|---------------|----------------|----------------|
| 静 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金                | 1,660         | 0              | 1,660          |
| (公社) 静 岡 県 畜 産 協 会 出 資 金                   | 1,515         | 0              | 1,515          |
| 静 岡 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金                    | 28,802        | 0              | 28,802         |
| (一財) 静 岡 県 勤 労 者 信 用 基 金 協 会 出 捐 金         | 19,175        | 0              | 19,175         |
| 富 士 市 森 林 組 合 出 資 金                        | 3,000         | 0              | 3,000          |
| (公財) 富 士 市 振 興 公 社 出 捐 金                   | 85,000        | 0              | 85,000         |
| (公財) 静 岡 県 文 化 財 団 出 捐 金                   | 6,576         | 0              | 6,576          |
| 全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金                  | 6,300         | 0              | 6,300          |
| (公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所 出 捐 金             | 3,000         | 0              | 3,000          |
| 富 士 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金                    | 8,000         | 0              | 8,000          |
| (公財) 静 岡 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金   | 6,530         | 0              | 6,530          |
| (公財) し ず お か 健 康 長 寿 財 団 出 捐 金             | 2,290         | 0              | 2,290          |
| (公財) 静 岡 県 腎 臓 バ ン ク 出 捐 金                 | 2,450         | 0              | 2,450          |
| (公財) 富 士 市 文 化 振 興 財 団 出 捐 金               | 320,000       | 0              | 320,000        |
| (一財) 富 士 市 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 出 捐 金 | 105,000       | 0              | 105,000        |
| (公社) 静 岡 県 山 林 協 会 森 林 整 備 担 い 手 基 金 出 捐 金 | 18,305        | 0              | 18,305         |
| (公財) 静 岡 県 障 害 者 ス ポ ー ツ 協 会 出 捐 金         | 1,669         | 0              | 1,669          |
| (公財) 静 岡 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金               | 6,004         | 0              | 6,004          |
| (公財) 静 岡 県 グ リ ー ン バ ン ク 出 捐 金             | 330           | 0              | 330            |
| (公財) 静 岡 県 グ リ ー ン バ ン ク 出 資 金             | 1,592         | 0              | 1,592          |
| (一財) 静 岡 県 青 少 年 会 館 出 捐 金                 | 550           | 0              | 550            |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金                  | 14,700        | 0              | 14,700         |
| (公社) 静 岡 県 林 業 会 議 所 出 資 金                 | 270           | 0              | 270            |
| (一社) 富 士 山 観 光 交 流 ビ ュ ー ロ ー 出 資 金         | 10,000        | 0              | 10,000         |
| (一社) 富 士 市 救 急 医 療 協 会 出 資 金               | 80,000        | 0              | 80,000         |
| 合 計                                        | 732,718       | 0              | 732,718        |

## 2 基 金

### (1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 709,319 | 159,971  | 869,290  |

### (2) 富士市森林財産基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 168,241 | △14,613  | 153,628  |

### (3) 富士市財政調整基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高   | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高  |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 預 金 | 7,808,871 | △247,086 | 7,561,785 |
| 債 券     | 1,500,000 | 500,000  | 2,000,000 |

### (4) 富士市育英奨学基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 133,733 | 96,255   | 229,988  |
| 株 券     | 1,200   | 0        | 1,200    |

### (5) 富士市福祉基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 336,698 | 1,198    | 337,896  |
| 債 券     | 200,000 | 0        | 200,000  |

### (6) 富士市国際交流基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 101,798 | △1,529   | 100,269  |
| 債 券     | 200,000 | 0        | 200,000  |

### (7) 富士市文化振興基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 244,508 | △8,236   | 236,272  |
| 債 券     | 400,000 | 0        | 400,000  |

### (8) 富士市教育振興基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 79,761  | 98,691   | 178,452  |

### (9) 富士市ふるさと・水と土基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 7,339   | △934     | 6,405    |

### (10) 富士市介護給付費準備基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高   | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高  |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 預 金 | 1,649,825 | 124,249  | 1,774,074 |

## (11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 968,666 | △89,210  | 879,456  |
| 債 券     | 100,000 | 0        | 100,000  |

## (12) 大村教育施設等整備基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 135,866 | △18,762  | 117,104  |

## (13) 富士市公共建築物保全基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高   | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高  |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 預 金 | 1,148,446 | △172,437 | 976,009   |
| 債 券     | 900,000   | 300,000  | 1,200,000 |

## (14) 富士市ふるさと応援基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 1,069   | 510      | 1,579    |

## (15) 富士市森林環境基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 164,040 | 22,658   | 186,698  |

## (16) 富士市新病院建設基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高   | 決算年度中増減高  | 決算年度末現在高  |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 現 金 預 金 | 2,508,518 | 2,309,257 | 4,817,775 |
| 債 券     | 1,200,000 | 500,000   | 1,700,000 |

## (17) 富士市富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 11,354  | △3,217   | 8,137    |

## (18) 富士市職員退職手当基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 231,343 | 403,992  | 635,335  |
| 債 券     | 300,000 | 0        | 300,000  |

## (19) 富士市企業版ふるさと納税基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 58,073  | △3,328   | 54,745   |

## (20) 富士市学校施設整備基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 0       | 5,370    | 5,370    |

## (21) 富士市防災・減災基金 (単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 0       | 354,872  | 354,872  |

---

## 基金の運用状況

---

## ◎ 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

### 1 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|----------|
| 現 金 預 金 | 474,861 | 0        | 474,861  |
| 不 動 産   | 25,139  | 0        | 25,139   |
| 合 計     | 500,000 | 0        | 500,000  |

年度末の基金現在高は、現金預金474,861千円、不動産25,139千円、合計500,000千円である。なお、詳細は次のとおりとなっている。

#### (1) 現金預金の運用状況

(単位：千円)

| 区 分     | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 |       | 決算年度末現在高 |
|---------|---------|----------|-------|----------|
|         |         | 購 入 分    | 売 却 分 |          |
| 現 金 預 金 | 474,861 | 28       | △28   | 474,861  |

現金預金の運用状況としては、決算年度中に50,000千円貸し付け、50,000千円の返済を受けており、年度末の現金預金現在高は474,861千円である。

なお、基金運用から生じた貸付金利子93千円及び預金利子4,093千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

#### (2) 不動産の運用状況

(単位：㎡、千円)

| 区 分   |     |          | 前年度末現在高 |        | 決算年度中増減高 |         |         |          | 決算年度末現在高 |        |
|-------|-----|----------|---------|--------|----------|---------|---------|----------|----------|--------|
|       |     |          |         |        | 購 入 分    |         | 売 却 分   |          |          |        |
|       |     |          | 地 積     | 金 額    | 地 積      | 金 額     | 地 積     | 金 額      | 地 積      | 金 額    |
| 不 動 産 | 土 地 | 宅 地      | 228.00  | 14,337 | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 228.00   | 14,337 |
|       |     | 田        | 387.52  | 5,232  | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 387.52   | 5,232  |
|       |     | 畑        | 0.00    | 0      | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 0.00     | 0      |
|       |     | 山 林      | 0.00    | 0      | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 0.00     | 0      |
|       |     | 原 野      | 0.00    | 0      | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 0.00     | 0      |
|       |     | 公衆用道路    | 679.43  | 5,570  | 0.00     | 0       | 0.00    | 0        | 679.43   | 5,570  |
|       |     | 河 川      | 0.00    | 0      | 29.00    | 28      | △ 29.00 | △ 28     | 0.00     | 0      |
|       | 補 償 |          | —       | 0      | —        | 0       | —       | 0        | —        | 0      |
| 計     |     | 1,294.95 | 25,139  | 29.00  | 28       | △ 29.00 | △ 28    | 1,294.95 | 25,139   |        |

---

# 別 表 1 ～ 8

---

別表 1

各種会計歳入歳出

| 区 分 \ 年 度                              | 令 和 5 年 度                  |       |                            |       |               | 令 和                        |       |
|----------------------------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------|----------------------------|-------|
|                                        | 歳 入                        |       | 歳 出                        |       | 差 引 額         | 歳 入                        |       |
|                                        | 決 算 額                      | 構成比   | 決 算 額                      | 構成比   |               | 決 算 額                      | 構成比   |
| 一 般 会 計<br>( 前 年 度 対 比 )               | 103,559,353,376<br>(104.3) | 65.9  | 100,473,492,537<br>(105.9) | 65.4  | 3,085,860,839 | 113,157,007,949<br>(109.3) | 67.6  |
| 特 別 会 計<br>( 前 年 度 対 比 )               | 53,514,465,921<br>(99.4)   | 34.1  | 53,093,666,043<br>(100.1)  | 34.6  | 420,799,878   | 54,306,780,604<br>(101.5)  | 32.4  |
| 国 保 会 計                                | 23,827,138,434             | 15.2  | 23,776,559,057             | 15.5  | 50,579,377    | 22,829,221,843             | 13.6  |
| 後 期 高 齢 者 会 計                          | 5,908,937,612              | 3.8   | 5,883,638,378              | 3.8   | 25,299,234    | 6,744,876,596              | 4.0   |
| 介 護 保 険 会 計                            | 21,405,365,794             | 13.6  | 21,227,259,685             | 13.8  | 178,106,109   | 21,557,019,604             | 12.9  |
| 新 富 士 駅 南 地 区<br>土 地 区 画 整 理 会 計       | 902,650,489                | 0.6   | 878,254,351                | 0.6   | 24,396,138    | 1,710,734,319              | 1.0   |
| 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区<br>土 地 区 画 整 理 会 計  | 560,051,688                | 0.4   | 462,053,281                | 0.3   | 97,998,407    | 1,280,200,182              | 0.8   |
| 駐 車 場 会 計                              | 65,865,953                 | 0.0   | 63,919,588                 | 0.1   | 1,946,365     | 58,207,170                 | 0.0   |
| 森 林 財 産 会 計                            | 75,432,241                 | 0.0   | 60,814,720                 | 0.0   | 14,617,521    | 85,104,644                 | 0.1   |
| 鈴 川 財 産 区 会 計                          | 4,596,656                  | 0.0   | 4,028,076                  | 0.0   | 568,580       | 4,426,418                  | 0.0   |
| 今 井 財 産 区 会 計                          | 2,620,561                  | 0.0   | 1,844,068                  | 0.0   | 776,493       | 2,523,325                  | 0.0   |
| 大 野 新 田 財 産 区 会 計                      | 5,290,021                  | 0.0   | 2,437,621                  | 0.0   | 2,852,400     | 5,641,810                  | 0.0   |
| 檜 新 田 財 産 区 会 計                        | 2,773,734                  | 0.0   | 1,376,527                  | 0.0   | 1,397,207     | 2,388,891                  | 0.0   |
| 田 中 新 田 財 産 区 会 計                      | 24,842,738                 | 0.0   | 2,580,691                  | 0.0   | 22,262,047    | 26,435,802                 | 0.0   |
| 富 士 山 フ ロ ン ト 工 業<br>団 地 第 2 期 整 備 会 計 | 728,900,000                | 0.5   | 728,900,000                | 0.5   | 0             | —                          | —     |
| 合 計<br>( 前 年 度 対 比 )                   | 157,073,819,297<br>(102.6) | 100.0 | 153,567,158,580<br>(103.8) | 100.0 | 3,506,660,717 | 167,463,788,553<br>(106.6) | 100.0 |

決算年度比較表

(単位：円、%)

| 6 年 度                      |       | 令 和 7 年 度     |                            |       |                            |       |               |
|----------------------------|-------|---------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------|
| 歳 出                        |       | 差 引 額         | 歳 入                        |       | 歳 出                        |       | 差 引 額         |
| 決 算 額                      | 構成比   |               | 決 算 額                      | 構成比   | 決 算 額                      | 構成比   |               |
| 109,442,584,967<br>(108.9) | 67.4  | 3,714,422,982 | 117,896,514,239<br>(104.2) | 68.1  | 114,744,409,710<br>(104.8) | 67.7  | 3,152,104,529 |
| 52,996,822,474<br>(99.8)   | 32.6  | 1,309,958,130 | 55,210,930,621<br>(101.7)  | 31.9  | 54,689,235,238<br>(103.2)  | 32.3  | 521,695,383   |
| 22,798,268,295             | 14.0  | 30,953,548    | 22,701,980,769             | 13.1  | 22,629,864,211             | 13.4  | 72,116,558    |
| 6,730,844,389              | 4.2   | 14,032,207    | 7,043,540,064              | 4.1   | 7,028,363,089              | 4.1   | 15,176,975    |
| 21,284,324,579             | 13.1  | 272,695,025   | 21,968,045,530             | 12.7  | 21,594,328,921             | 12.7  | 373,716,609   |
| 1,676,398,198              | 1.0   | 34,336,121    | 2,341,259,315              | 1.3   | 2,313,684,783              | 1.4   | 27,574,532    |
| 345,420,660                | 0.2   | 934,779,522   | 974,785,522                | 0.6   | 974,785,522                | 0.6   | 0             |
| 55,414,976                 | 0.0   | 2,792,194     | 60,029,886                 | 0.0   | 55,760,232                 | 0.0   | 4,269,654     |
| 78,262,428                 | 0.1   | 6,842,216     | 95,563,769                 | 0.1   | 77,240,852                 | 0.1   | 18,322,917    |
| 4,052,117                  | 0.0   | 374,301       | 3,847,262                  | 0.0   | 3,496,802                  | 0.0   | 350,460       |
| 1,589,482                  | 0.0   | 933,843       | 2,734,821                  | 0.0   | 1,504,950                  | 0.0   | 1,229,871     |
| 1,930,570                  | 0.0   | 3,711,240     | 6,368,545                  | 0.0   | 2,475,154                  | 0.0   | 3,893,391     |
| 1,018,751                  | 0.0   | 1,370,140     | 2,149,650                  | 0.0   | 958,518                    | 0.0   | 1,191,132     |
| 19,298,029                 | 0.0   | 7,137,773     | 10,625,488                 | 0.0   | 6,772,204                  | 0.0   | 3,853,284     |
| —                          | —     | —             | —                          | —     | —                          | —     | —             |
| 162,439,407,441<br>(105.8) | 100.0 | 5,024,381,112 | 173,107,444,860<br>(103.4) | 100.0 | 169,433,644,948<br>(104.3) | 100.0 | 3,673,799,912 |

別表2

一 般 会 計 財 源 別

| 区 分 \ 年 度 |                       | 令 和 5 年 度   |       |            |       |
|-----------|-----------------------|-------------|-------|------------|-------|
|           |                       | 決 算 額       | 構成比   | 増減額        | 増減率   |
| 自主財源      | 市 税                   | 47,793,845  | 46.2  | 68,299     | 0.1   |
|           | 分 担 金 及 び 負 担 金       | 862,889     | 0.8   | △20,491    | △2.3  |
|           | 使 用 料 及 び 手 数 料       | 1,298,193   | 1.3   | △31,274    | △2.4  |
|           | 財 産 収 入               | 243,954     | 0.2   | 6,469      | 2.7   |
|           | 寄 附 金                 | 4,386,087   | 4.2   | 2,584,922  | 143.5 |
|           | 繰 入 金                 | 1,741,413   | 1.7   | 107,504    | 6.6   |
|           | 繰 越 金                 | 4,461,887   | 4.3   | 348,050    | 8.5   |
|           | 諸 収 入                 | 2,535,357   | 2.4   | 1,191,458  | 88.7  |
|           | 小 計                   | 63,323,625  | 61.1  | 4,254,937  | 7.2   |
| 依存財源      | 地 方 譲 与 税             | 673,188     | 0.7   | 7,529      | 1.1   |
|           | 利 子 割 交 付 金           | 16,498      | 0.0   | △2,812     | △14.6 |
|           | 配 当 割 交 付 金           | 255,545     | 0.2   | 39,853     | 18.5  |
|           | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 413,631     | 0.4   | 194,191    | 88.5  |
|           | 法 人 事 業 税 交 付 金       | 675,380     | 0.7   | 1,589      | 0.2   |
|           | 地 方 消 費 税 交 付 金       | 6,330,548   | 6.1   | △38,230    | △0.6  |
|           | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金   | 75,648      | 0.1   | △3,402     | △4.3  |
|           | 環 境 性 能 割 交 付 金       | 95,352      | 0.1   | 12,280     | 14.8  |
|           | 地 方 特 例 交 付 金         | 378,569     | 0.4   | 10,126     | 2.7   |
|           | 地 方 交 付 税             | 258,355     | 0.3   | △301,236   | △53.8 |
|           | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 41,116      | 0.0   | △6,799     | △14.2 |
|           | 国 庫 支 出 金             | 18,036,877  | 17.4  | △1,275,106 | △6.6  |
|           | 県 支 出 金               | 6,944,554   | 6.7   | 377,785    | 5.8   |
|           | 市 債                   | 6,032,200   | 5.8   | 985,300    | 19.5  |
|           | 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | 8,267       | 0.0   | 8,267      | 皆増    |
|           | 小 計                   | 40,235,728  | 38.9  | 9,335      | 0.1   |
| 歳 入 合 計   |                       | 103,559,353 | 100.0 | 4,264,272  | 4.3   |

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は令和6年度は120円、令和7年度は106円

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

| 令 和 6 年 度   |       |            |       | 令 和 7 年 度   |       |            |       |
|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
| 決 算 額       | 構成比   | 増減額        | 増減率   | 決 算 額       | 構成比   | 増減額        | 増減率   |
| 47,005,003  | 41.5  | △788,842   | △1.7  | 48,909,183  | 41.5  | 1,904,180  | 4.1   |
| 865,045     | 0.8   | 2,156      | 0.2   | 865,527     | 0.7   | 482        | 0.1   |
| 1,323,821   | 1.2   | 25,628     | 2.0   | 1,278,071   | 1.1   | △45,750    | △3.5  |
| 308,141     | 0.3   | 64,187     | 26.3  | 1,075,771   | 0.9   | 767,630    | 249.1 |
| 6,898,063   | 6.1   | 2,511,976  | 57.3  | 10,128,674  | 8.6   | 3,230,611  | 46.8  |
| 667,271     | 0.6   | △1,074,142 | △61.7 | 1,531,324   | 1.3   | 864,053    | 129.5 |
| 3,085,860   | 2.7   | △1,376,027 | △30.8 | 3,714,422   | 3.2   | 628,562    | 20.4  |
| 2,875,802   | 2.5   | 340,445    | 13.4  | 3,072,136   | 2.6   | 196,334    | 6.8   |
| 63,029,006  | 55.7  | △294,619   | △0.5  | 70,575,108  | 59.9  | 7,546,102  | 12.0  |
| 685,267     | 0.6   | 12,079     | 1.8   | 697,821     | 0.6   | 12,554     | 1.8   |
| 20,019      | 0.0   | 3,521      | 21.3  | 77,912      | 0.1   | 57,893     | 289.2 |
| 368,242     | 0.3   | 112,697    | 44.1  | 370,723     | 0.3   | 2,481      | 0.7   |
| 634,804     | 0.6   | 221,173    | 53.5  | 587,072     | 0.5   | △47,732    | △7.5  |
| 776,395     | 0.7   | 101,015    | 15.0  | 748,414     | 0.6   | △27,981    | △3.6  |
| 6,617,849   | 5.9   | 287,301    | 4.5   | 7,146,700   | 6.1   | 528,851    | 8.0   |
| 66,469      | 0.1   | △9,179     | △12.1 | 59,615      | 0.0   | △6,854     | △10.3 |
| 115,960     | 0.1   | 20,608     | 21.6  | 111,235     | 0.1   | △4,725     | △4.1  |
| 1,540,024   | 1.4   | 1,161,455  | 306.8 | 310,737     | 0.3   | △1,229,287 | △79.8 |
| 1,158,168   | 1.0   | 899,813    | 348.3 | 1,490,726   | 1.3   | 332,558    | 28.7  |
| 38,852      | 0.0   | △2,264     | △5.5  | 37,631      | 0.0   | △1,221     | △3.1  |
| 20,517,171  | 18.1  | 2,480,294  | 13.8  | 21,162,599  | 17.9  | 645,428    | 3.1   |
| 7,519,481   | 6.6   | 574,927    | 8.3   | 8,994,521   | 7.6   | 1,475,040  | 19.6  |
| 10,069,300  | 8.9   | 4,037,100  | 66.9  | 5,525,700   | 4.7   | △4,543,600 | △45.1 |
| 0※          | 0.0   | △8,267     | △99.9 | 0※          | 0.0   | 0          | 0.0   |
| 50,128,001  | 44.3  | 9,892,273  | 24.6  | 47,321,406  | 40.1  | △2,806,595 | △5.6  |
| 113,157,007 | 100.0 | 9,597,654  | 9.3   | 117,896,514 | 100.0 | 4,739,507  | 4.2   |

となっている。

別表 3

一 般 会 計 性 質 別

| 年 度<br>区 分    |             |               |             | 令 和 5 年 度  |           |           |     |
|---------------|-------------|---------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----|
|               |             |               |             | 決 算 額      | 構成比       | 増減額       | 増減率 |
| 消 費 的 経 費     | 義 務 的 経 費   | 人 件 費         | 17,814,166  | 17.8       | △8,468    | △0.1      |     |
|               |             | 扶 助 費         | 25,239,302  | 25.1       | 1,381,904 | 5.8       |     |
|               |             | 公 債 費         | 6,921,403   | 6.9        | 488,615   | 7.6       |     |
|               |             | 小 計           | 49,974,871  | 49.8       | 1,862,051 | 3.9       |     |
|               | そ の 他 の 経 費 | 物 件 費         | 17,099,022  | 17.0       | 2,129,661 | 14.2      |     |
|               |             | 維 持 補 修 費     | 1,318,425   | 1.3        | △12,582   | △0.9      |     |
|               |             | 補 助 費 等       | 7,860,769   | 7.8        | 272,682   | 3.6       |     |
|               |             | 積 立 金         | 3,627,825   | 3.6        | 66,391    | 1.9       |     |
|               |             | 投 資 及 び 出 資 金 | 6,684       | 0.0        | △13,859   | △67.5     |     |
|               |             | 貸 付 金         | 18,200      | 0.0        | △14,837   | △44.9     |     |
|               |             | 繰 出 金         | 8,077,740   | 8.1        | 159,053   | 2.0       |     |
|               |             | 小 計           | 38,008,665  | 37.8       | 2,586,509 | 7.3       |     |
|               | 計           |               |             | 87,983,536 | 87.6      | 4,448,560 | 5.3 |
|               | 投 資 的 経 費   | 補 助 事 業       | 3,043,780   | 3.0        | △373,637  | △10.9     |     |
| 単 独 事 業       |             | 9,021,525     | 9.0         | 1,441,913  | 19.0      |           |     |
| 県 営 事 業 負 担 金 |             | 262,530       | 0.2         | 20,653     | 8.5       |           |     |
| 災 害 復 旧 事 業   |             | 162,122       | 0.2         | 102,810    | 173.3     |           |     |
| 計             |             | 12,489,957    | 12.4        | 1,191,739  | 10.5      |           |     |
| 歳 出 合 計       |             |               | 100,473,493 | 100.0      | 5,640,299 | 5.9       |     |

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

| 令 和 6 年 度   |       |            |         | 令 和 7 年 度   |       |            |       |
|-------------|-------|------------|---------|-------------|-------|------------|-------|
| 決 算 額       | 構 成 比 | 増 減 額      | 増 減 率   | 決 算 額       | 構 成 比 | 増 減 額      | 増 減 率 |
| 19,139,221  | 17.5  | 1,325,055  | 7.4     | 19,578,815  | 17.1  | 439,594    | 2.3   |
| 27,628,205  | 25.2  | 2,388,903  | 9.5     | 28,550,979  | 24.9  | 922,774    | 3.3   |
| 7,184,191   | 6.6   | 262,788    | 3.8     | 7,165,082   | 6.2   | △19,109    | △0.3  |
| 53,951,617  | 49.3  | 3,976,746  | 8.0     | 55,294,876  | 48.2  | 1,343,259  | 2.5   |
| 18,215,893  | 16.6  | 1,116,871  | 6.5     | 21,795,939  | 19.0  | 3,580,046  | 19.7  |
| 1,333,161   | 1.2   | 14,736     | 1.1     | 1,440,180   | 1.2   | 107,019    | 8.0   |
| 7,712,212   | 7.1   | △148,557   | △1.9    | 8,936,102   | 7.8   | 1,223,890  | 15.9  |
| 2,487,704   | 2.3   | △1,140,121 | △31.4   | 4,781,119   | 4.2   | 2,293,415  | 92.2  |
| 150,177     | 0.1   | 143,493    | 2,146.8 | 409,151     | 0.4   | 258,974    | 172.4 |
| 8,600       | 0.0   | △9,600     | △52.7   | 3,000       | 0.0   | △5,600     | △65.1 |
| 8,315,991   | 7.6   | 238,251    | 2.9     | 8,492,952   | 7.4   | 176,961    | 2.1   |
| 38,223,738  | 34.9  | 215,073    | 0.6     | 45,858,443  | 40.0  | 7,634,705  | 20.0  |
| 92,175,355  | 84.2  | 4,191,819  | 4.8     | 101,153,319 | 88.2  | 8,977,964  | 9.7   |
| 3,936,661   | 3.6   | 892,881    | 29.3    | 5,564,339   | 4.8   | 1,627,678  | 41.3  |
| 12,797,545  | 11.7  | 3,776,020  | 41.9    | 7,538,489   | 6.6   | △5,259,056 | △41.1 |
| 261,821     | 0.2   | △709       | △0.3    | 333,021     | 0.3   | 71,200     | 27.2  |
| 271,203     | 0.3   | 109,081    | 67.3    | 155,242     | 0.1   | △115,961   | △42.8 |
| 17,267,230  | 15.8  | 4,777,273  | 38.2    | 13,591,091  | 11.8  | △3,676,139 | △21.3 |
| 109,442,585 | 100.0 | 8,969,092  | 8.9     | 114,744,410 | 100.0 | 5,301,825  | 4.8   |

別表 4

一 般 会 計 歳 入 款 別 決

| 区 分 \ 年 度          | 令和5年度           |       | 令和6年度           |       |       |
|--------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-------|
|                    | 決算額             | 構成比   | 決算額             | 構成比   | 増減率   |
| 1 市 税              | 47,793,844,588  | 46.2  | 47,005,002,715  | 41.5  | △1.7  |
| 2 地 方 譲 与 税        | 673,188,334     | 0.7   | 685,266,556     | 0.6   | 1.8   |
| 3 利 子 割 交 付 金      | 16,498,000      | 0.0   | 20,019,000      | 0.0   | 21.3  |
| 4 配 当 割 交 付 金      | 255,545,000     | 0.2   | 368,242,000     | 0.3   | 44.1  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金      | 413,631,000     | 0.4   | 634,804,000     | 0.6   | 53.5  |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金  | 675,380,000     | 0.7   | 776,395,000     | 0.7   | 15.0  |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金  | 6,330,548,000   | 6.1   | 6,617,849,000   | 5.9   | 4.5   |
| 8 ゴルフ場利用税交付金       | 75,647,577      | 0.1   | 66,469,499      | 0.1   | △12.1 |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金  | 95,352,000      | 0.1   | 115,960,000     | 0.1   | 21.6  |
| 10 地 方 特 例 交 付 金   | 378,569,000     | 0.4   | 1,540,024,000   | 1.4   | 306.8 |
| 11 地 方 交 付 税       | 258,355,000     | 0.3   | 1,158,168,000   | 1.0   | 348.3 |
| 12 交通安全対策特別交付金     | 41,116,000      | 0.0   | 38,852,000      | 0.0   | △5.5  |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 862,889,295     | 0.8   | 865,044,568     | 0.8   | 0.2   |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,298,192,878   | 1.3   | 1,323,821,409   | 1.2   | 2.0   |
| 15 国 庫 支 出 金       | 18,036,877,375  | 17.4  | 20,517,171,363  | 18.1  | 13.8  |
| 16 県 支 出 金         | 6,944,553,634   | 6.7   | 7,519,480,992   | 6.6   | 8.3   |
| 17 財 産 収 入         | 243,953,632     | 0.2   | 308,141,156     | 0.3   | 26.3  |
| 18 寄 附 金           | 4,386,086,875   | 4.2   | 6,898,062,514   | 6.1   | 57.3  |
| 19 繰 入 金           | 1,741,412,756   | 1.7   | 667,270,746     | 0.6   | △61.7 |
| 20 繰 越 金           | 4,461,887,848   | 4.3   | 3,085,860,839   | 2.7   | △30.8 |
| 21 諸 収 入           | 2,535,357,389   | 2.4   | 2,875,802,472   | 2.5   | 13.4  |
| 22 市 債             | 6,032,200,000   | 5.8   | 10,069,300,000  | 8.9   | 66.9  |
| 23 自動車取得税交付金       | 8,267,195       | 0.0   | 120             | 0.0   | △99.9 |
| 合 計                | 103,559,353,376 | 100.0 | 113,157,007,949 | 100.0 | 9.3   |

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

| 令和7年度           |       |       | 収 入 歩 合 |       |       |
|-----------------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 決算額             | 構成比   | 増減率   | 令和5年度   | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 48,909,182,774  | 41.5  | 4.1   | 98.6    | 98.7  | 98.6  |
| 697,821,055     | 0.6   | 1.8   | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 77,912,000      | 0.1   | 289.2 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 370,723,000     | 0.3   | 0.7   | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 587,072,000     | 0.5   | △7.5  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 748,414,000     | 0.6   | △3.6  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 7,146,700,000   | 6.1   | 8.0   | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 59,614,609      | 0.0   | △10.3 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 111,235,000     | 0.1   | △4.1  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 310,737,000     | 0.3   | △79.8 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 1,490,726,000   | 1.3   | 28.7  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 37,631,000      | 0.0   | △3.1  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 865,527,191     | 0.7   | 0.1   | 99.7    | 99.6  | 99.6  |
| 1,278,070,302   | 1.1   | △3.5  | 98.0    | 98.3  | 98.4  |
| 21,162,598,847  | 17.9  | 3.1   | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 8,994,520,979   | 7.6   | 19.6  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 1,075,770,964   | 0.9   | 249.1 | 99.5    | 99.6  | 99.9  |
| 10,128,673,723  | 8.6   | 46.8  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 1,531,324,381   | 1.3   | 129.5 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 3,714,422,982   | 3.2   | 20.4  | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 3,072,136,326   | 2.6   | 6.8   | 91.8    | 92.4  | 92.3  |
| 5,525,700,000   | 4.7   | △45.1 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 106             | 0.0   | △11.7 | 100.0   | 100.0 | 100.0 |
| 117,896,514,239 | 100.0 | 4.2   | 99.1    | 99.2  | 99.2  |

別表 5

一 般 会 計 歳 出 款 別 決

| 区 分 \ 年 度     | 令和5年度           |       | 令和6年度           |       |      |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------|
|               | 決算額             | 構成比   | 決算額             | 構成比   | 増減率  |
| 1 議 会 費       | 471,087,989     | 0.5   | 488,546,023     | 0.4   | 3.7  |
| 2 総 務 費       | 10,460,248,111  | 10.4  | 11,750,603,447  | 10.7  | 12.3 |
| 3 民 生 費       | 38,868,838,713  | 38.7  | 40,535,669,815  | 37.0  | 4.3  |
| 4 衛 生 費       | 10,746,026,468  | 10.7  | 11,316,676,061  | 10.3  | 5.3  |
| 5 労 働 費       | 214,892,734     | 0.2   | 259,243,224     | 0.2   | 20.6 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 888,153,404     | 0.9   | 939,727,340     | 0.9   | 5.8  |
| 7 商 工 費       | 4,697,212,363   | 4.7   | 5,225,443,510   | 4.8   | 11.2 |
| 8 土 木 費       | 9,911,093,225   | 9.9   | 10,573,882,649  | 9.7   | 6.7  |
| 9 消 防 費       | 3,641,260,120   | 3.6   | 3,785,251,650   | 3.5   | 4.0  |
| 10 教 育 費      | 13,491,053,179  | 13.4  | 17,112,054,519  | 15.6  | 26.8 |
| 11 災 害 復 旧 費  | 162,122,300     | 0.1   | 271,202,730     | 0.3   | 67.3 |
| 12 公 債 費      | 6,921,503,931   | 6.9   | 7,184,283,999   | 6.6   | 3.8  |
| 13 諸 支 出 金    | 0               | 0.0   | 0               | 0.0   | —    |
| 合 計           | 100,473,492,537 | 100.0 | 109,442,584,967 | 100.0 | 8.9  |

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

| 令和7年度           |       |       | 執 行 率 |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 決算額             | 構成比   | 増減率   | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 482,500,051     | 0.4   | △1.2  | 98.6  | 98.7  | 98.5  |
| 11,844,730,151  | 10.3  | 0.8   | 98.2  | 98.5  | 97.5  |
| 42,806,940,207  | 37.3  | 5.6   | 97.4  | 97.3  | 97.8  |
| 13,429,684,203  | 11.7  | 18.7  | 94.6  | 96.3  | 96.6  |
| 240,656,914     | 0.2   | △7.2  | 97.4  | 97.9  | 96.0  |
| 963,939,974     | 0.9   | 2.6   | 97.7  | 93.3  | 97.1  |
| 6,670,716,165   | 5.8   | 27.7  | 98.0  | 98.9  | 81.4  |
| 13,055,128,937  | 11.4  | 23.5  | 88.0  | 78.7  | 90.4  |
| 4,353,788,755   | 3.8   | 15.0  | 99.0  | 99.2  | 99.0  |
| 13,575,911,280  | 11.8  | △20.7 | 97.2  | 96.6  | 94.6  |
| 155,241,300     | 0.1   | △42.8 | 83.5  | 82.7  | 61.0  |
| 7,165,171,773   | 6.3   | △0.3  | 99.9  | 99.9  | 99.9  |
| 0               | 0.0   | —     | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 114,744,409,710 | 100.0 | 4.8   | 95.6  | 94.6  | 94.8  |

別表6

一 般 会 計 歳 出 決 算 款 別

| 区 分           | 決 算 額       |             | 財          |      |            |      |           |           |      |  |
|---------------|-------------|-------------|------------|------|------------|------|-----------|-----------|------|--|
|               |             |             | 国 庫 支 出 金  |      |            |      |           |           | 県 支  |  |
|               | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和6年度      |      | 令和7年度      |      | 増減額       | 令和6年度     |      |  |
|               |             |             | 金 額        | 比率   | 金 額        | 比率   |           | 金 額       | 比率   |  |
| 1 議 会 費       | 488,546     | 482,500     | 0          | 0.0  | 0          | 0.0  | 0         | 0         | 0.0  |  |
| 2 総 務 費       | 11,750,603  | 11,844,730  | 243,698    | 2.1  | 269,446    | 2.3  | 25,748    | 544,902   | 4.6  |  |
| 3 民 生 費       | 40,535,670  | 42,806,940  | 13,699,772 | 33.8 | 16,398,083 | 38.3 | 2,698,311 | 6,052,503 | 14.9 |  |
| 4 衛 生 費       | 11,316,676  | 13,429,684  | 230,932    | 2.0  | 150,430    | 1.1  | △80,502   | 59,358    | 0.5  |  |
| 5 労 働 費       | 259,243     | 240,657     | 0          | 0.0  | 0          | 0.0  | 0         | 583       | 0.2  |  |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 939,727     | 963,940     | 20,500     | 2.2  | 20,249     | 2.1  | △251      | 73,680    | 7.8  |  |
| 7 商 工 費       | 5,225,443   | 6,670,716   | 24,842     | 0.5  | 23,665     | 0.4  | △1,177    | 103,122   | 2.0  |  |
| 8 土 木 費       | 10,573,883  | 13,055,129  | 1,143,104  | 10.8 | 2,274,422  | 17.4 | 1,131,318 | 166,561   | 1.6  |  |
| 9 消 防 費       | 3,785,252   | 4,353,789   | 1,145      | 0.0  | 0          | 0.0  | △1,145    | 108,617   | 2.9  |  |
| 10 教 育 費      | 17,112,055  | 13,575,911  | 911,973    | 5.3  | 484,134    | 3.6  | △427,839  | 273,339   | 1.6  |  |
| 11 災 害 復 旧 費  | 271,203     | 155,242     | 8,268      | 3.0  | 17,828     | 11.5 | 9,560     | 0         | 0.0  |  |
| 12 公 債 費      | 7,184,284   | 7,165,172   | 0          | 0.0  | 0          | 0.0  | 0         | 0         | 0.0  |  |
| 13 諸 支 出 金    | 0           | 0           | 0          | －    | 0          | －    | 0         | 0         | －    |  |
| 合 計           | 109,442,585 | 114,744,410 | 16,284,234 | 14.9 | 19,638,257 | 17.1 | 3,354,023 | 7,382,665 | 6.7  |  |

※国庫支出金、県支出金、市債は特定財源充当分

財 源 内 訳 年 度 比 較 表

( 単位：千円、％ )

| 源         |      |           | 内 訳        |      |           |      |            |            |       |            |       |           |
|-----------|------|-----------|------------|------|-----------|------|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|
| 出 金       |      |           | 市 債        |      |           |      | そ の 他      |            |       |            |       |           |
| 令和7年度     |      | 増減額       | 令和6年度      |      | 令和7年度     |      | 増減額        | 令和6年度      |       | 令和7年度      |       | 増減額       |
| 金 額       | 比率   |           | 金 額        | 比率   | 金 額       | 比率   |            | 金 額        | 比率    | 金 額        | 比率    |           |
| 0         | 0.0  | 0         | 0          | 0.0  | 0         | 0.0  | 0          | 488,546    | 100.0 | 482,500    | 100.0 | △6,046    |
| 604,700   | 5.1  | 59,798    | 376,000    | 3.2  | 259,300   | 2.2  | △116,700   | 10,586,003 | 90.1  | 10,711,284 | 90.4  | 125,281   |
| 6,441,631 | 15.0 | 389,128   | 97,600     | 0.3  | 159,900   | 0.4  | 62,300     | 20,685,795 | 51.0  | 19,807,326 | 46.3  | △878,469  |
| 59,181    | 0.5  | △177      | 462,500    | 4.1  | 30,600    | 0.2  | △431,900   | 10,563,886 | 93.4  | 13,189,473 | 98.2  | 2,625,587 |
| 0         | 0.0  | △583      | 104,600    | 40.4 | 96,600    | 40.1 | △8,000     | 154,060    | 59.4  | 144,057    | 59.9  | △10,003   |
| 106,657   | 11.1 | 32,977    | 123,400    | 13.1 | 106,800   | 11.1 | △16,600    | 722,147    | 76.9  | 730,234    | 75.7  | 8,087     |
| 181,663   | 2.7  | 78,541    | 13,300     | 0.2  | 19,400    | 0.3  | 6,100      | 5,084,179  | 97.3  | 6,445,988  | 96.6  | 1,361,809 |
| 552,001   | 4.2  | 385,440   | 2,354,400  | 22.3 | 3,031,400 | 23.2 | 677,000    | 6,909,818  | 65.3  | 7,197,306  | 55.2  | 287,488   |
| 100,088   | 2.3  | △8,529    | 380,600    | 10.1 | 430,100   | 9.9  | 49,500     | 3,294,890  | 87.0  | 3,823,601  | 87.8  | 528,711   |
| 915,508   | 6.7  | 642,169   | 6,136,300  | 35.9 | 1,342,700 | 9.9  | △4,793,600 | 9,790,443  | 57.2  | 10,833,569 | 79.8  | 1,043,126 |
| 27,894    | 18.0 | 27,894    | 20,600     | 7.6  | 48,900    | 31.5 | 28,300     | 242,335    | 89.4  | 60,620     | 39.0  | △181,715  |
| 0         | 0.0  | 0         | 0          | 0.0  | 0         | 0.0  | 0          | 7,184,284  | 100.0 | 7,165,172  | 100.0 | △19,112   |
| 0         | －    | 0         | 0          | －    | 0         | －    | 0          | 0          | －     | 0          | －     | 0         |
| 8,989,323 | 7.8  | 1,606,658 | 10,069,300 | 9.2  | 5,525,700 | 4.8  | △4,543,600 | 75,706,386 | 69.2  | 80,591,130 | 70.3  | 4,884,744 |

別表 7

一 般 会 計 歳 出 節

| 年 度<br>節 別         | 令 和 6 年 度   |             |       |       |           |           |
|--------------------|-------------|-------------|-------|-------|-----------|-----------|
|                    | 予 算 現 額     | 決 算 額       | 構成比   | 執行率   | 繰 越 額     | 不 用 額     |
| 1 報 酬              | 2,686,380   | 2,637,615   | 2.4   | 98.2  | 1,106     | 47,659    |
| 2 給 料              | 7,699,360   | 7,655,288   | 7.0   | 99.4  | 0         | 44,072    |
| 3 職 員 手 当 等        | 6,892,334   | 6,815,280   | 6.2   | 98.9  | 654       | 76,400    |
| 4 共 済 費            | 3,040,202   | 2,926,530   | 2.7   | 96.3  | 147       | 113,525   |
| 5 災 害 補 償 費        | 6,410       | 5,407       | 0.0   | 84.4  | 0         | 1,003     |
| 7 報 償 費            | 179,002     | 164,451     | 0.2   | 91.9  | 0         | 14,551    |
| 8 旅 費              | 155,515     | 130,321     | 0.1   | 83.8  | 118       | 25,076    |
| 9 交 際 費            | 200         | 66          | 0.0   | 33.0  | 0         | 134       |
| 10 需 用 費           | 4,240,539   | 4,007,490   | 3.7   | 94.5  | 109,254   | 123,795   |
| 11 役 務 費           | 1,526,552   | 1,488,615   | 1.4   | 97.5  | 1,098     | 36,839    |
| 12 委 託 料           | 15,267,616  | 14,926,829  | 13.7  | 97.8  | 119,984   | 220,803   |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 1,159,767   | 1,148,896   | 1.1   | 99.1  | 0         | 10,871    |
| 14 工 事 請 負 費       | 6,710,201   | 5,506,165   | 5.0   | 82.1  | 1,184,129 | 19,907    |
| 15 原 材 料 費         | 19,383      | 18,186      | 0.0   | 93.8  | 0         | 1,197     |
| 16 公 有 財 産 購 入 費   | 5,822,186   | 5,819,620   | 5.3   | 99.9  | 0         | 2,566     |
| 17 備 品 購 入 費       | 701,430     | 691,886     | 0.6   | 98.6  | 1,999     | 7,545     |
| 18 負担金、補助及び交付金     | 14,383,895  | 11,814,543  | 10.8  | 82.1  | 2,223,849 | 345,503   |
| 19 扶 助 費           | 24,806,608  | 24,304,501  | 22.2  | 98.0  | 0         | 502,107   |
| 20 貸 付 金           | 8,600       | 8,600       | 0.0   | 100.0 | 0         | 0         |
| 21 補償、補填及び賠償金      | 854,004     | 795,619     | 0.7   | 93.2  | 13,230    | 45,155    |
| 22 償還金、利子及び割引料     | 7,720,949   | 7,698,178   | 7.0   | 99.7  | 0         | 22,771    |
| 23 投 資 及 び 出 資 金   | 150,177     | 150,177     | 0.1   | 100.0 | 0         | 0         |
| 24 積 立 金           | 2,516,561   | 2,487,705   | 2.3   | 98.9  | 0         | 28,856    |
| 26 公 課 費           | 4,949       | 4,133       | 0.0   | 83.5  | 0         | 816       |
| 27 繰 出 金           | 8,317,953   | 8,236,484   | 7.5   | 99.0  | 0         | 81,469    |
| - 予 備 費            | 823,049     | 0           | 0.0   | 0.0   | 0         | 823,049   |
| 合 計                | 115,693,822 | 109,442,585 | 100.0 | 94.6  | 3,655,568 | 2,595,669 |

別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

| 令 和 7 年 度   |             |       |       |           |           | 決 算 額 対 前 年 度 |        |
|-------------|-------------|-------|-------|-----------|-----------|---------------|--------|
| 予 算 現 額     | 決 算 額       | 構成比   | 執行率   | 繰 越 額     | 不 用 額     | 増減額           | 増減率    |
| 3,065,130   | 2,992,652   | 2.6   | 97.6  | 0         | 72,478    | 355,037       | 13.5   |
| 7,865,932   | 7,845,942   | 6.8   | 99.7  | 0         | 19,990    | 190,654       | 2.5    |
| 6,687,719   | 6,635,401   | 5.8   | 99.2  | 209       | 52,109    | △ 179,879     | △ 2.6  |
| 3,105,493   | 3,064,407   | 2.7   | 98.7  | 0         | 41,086    | 137,877       | 4.7    |
| 3,688       | 2,748       | 0.0   | 74.5  | 0         | 940       | △ 2,659       | △ 49.2 |
| 181,950     | 164,296     | 0.1   | 90.3  | 0         | 17,654    | △ 155         | △ 0.1  |
| 152,054     | 128,629     | 0.1   | 84.6  | 0         | 23,425    | △ 1,692       | △ 1.3  |
| 180         | 29          | 0.0   | 16.1  | 0         | 151       | △ 37          | △ 56.1 |
| 4,082,726   | 3,751,703   | 3.3   | 91.9  | 192,046   | 138,977   | △ 255,787     | △ 6.4  |
| 1,965,580   | 1,893,644   | 1.6   | 96.3  | 1,261     | 70,675    | 405,029       | 27.2   |
| 18,677,056  | 16,712,001  | 14.6  | 89.5  | 1,590,148 | 374,907   | 1,785,172     | 12.0   |
| 1,236,378   | 1,201,986   | 1.0   | 97.2  | 0         | 34,392    | 53,090        | 4.6    |
| 7,084,570   | 5,618,913   | 4.9   | 79.3  | 1,385,482 | 80,175    | 112,748       | 2.0    |
| 19,883      | 18,111      | 0.0   | 91.1  | 0         | 1,772     | △ 75          | △ 0.4  |
| 874,650     | 870,620     | 0.8   | 99.5  | 0         | 4,030     | △ 4,949,000   | △ 85.0 |
| 1,730,201   | 1,717,757   | 1.5   | 99.3  | 6,890     | 5,554     | 1,025,871     | 148.3  |
| 14,017,441  | 13,282,118  | 11.6  | 94.8  | 439,922   | 295,401   | 1,467,575     | 12.4   |
| 27,471,420  | 26,853,030  | 23.4  | 97.7  | 0         | 618,390   | 2,548,529     | 10.5   |
| 3,000       | 3,000       | 0.0   | 100.0 | 0         | 0         | △ 5,600       | △ 65.1 |
| 583,665     | 538,696     | 0.5   | 92.3  | 0         | 44,969    | △ 256,923     | △ 32.3 |
| 7,864,996   | 7,836,606   | 6.8   | 99.6  | 0         | 28,390    | 138,428       | 1.8    |
| 409,151     | 409,151     | 0.4   | 100.0 | 0         | 0         | 258,974       | 172.4  |
| 4,784,819   | 4,781,119   | 4.2   | 99.9  | 0         | 3,700     | 2,293,414     | 92.2   |
| 5,444       | 4,301       | 0.0   | 79.0  | 0         | 1,143     | 168           | 4.1    |
| 8,498,413   | 8,417,550   | 7.3   | 99.0  | 0         | 80,863    | 181,066       | 2.2    |
| 611,029     | 0           | 0.0   | 0.0   | 0         | 611,029   | 0             | 0.0    |
| 120,982,568 | 114,744,410 | 100.0 | 94.8  | 3,615,958 | 2,622,200 | 5,301,825     | 4.8    |

別表 8

## 財 政

| 分 析 項 目                   | R3               | R4               | R5               | R6               | R7               |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 単年度財政力指数<br>( )内は3か年度の平均値 | 0.976<br>(1.001) | 0.998<br>(0.996) | 1.015<br>(0.996) | 0.985<br>(0.999) | 0.976<br>(0.992) |
| 経常収支比率                    | 88.2%            | 89.4%            | 90.4%            | 90.3%            | 90.2%            |
| 実質収支比率                    | 7.9%             | 8.7%             | 5.8%             | 8.5%             | 5.5%             |

## 分 析

※地方財政状況調査の数値による。

| 算 式                                                                                                | 備 考                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$                                                            | 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。                   |
| $\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$<br>※経常一般財源総額＝<br>経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債 | 経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 |
| $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$                                                    | 実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。                      |